

第 2 - 2 - 1 表 資本ストック被害額推計

	東日本大震災			阪神・淡路大震災		新潟県中越地震
	内閣府(防災担当)推計 (2011年6月)	内閣府(経済財政分析担当)推計 (2011年3月)		国土庁推計 (1995年2月)	兵庫県 (1995年4月)	新潟県推計 (2004年11月)
		ケース1	ケース2			
建築物等 (住宅・宅地、店舗・ 事務所・工場、機械 等)	約10兆4千億円	約11兆円 備考2参照	約20兆円 備考3参照	約6兆3千億円	約5兆8千億円	約7千億円
ライフライン施設 (水道、ガス、電気、 通信・放送施設)	約1兆3千億円	約1兆円	約1兆円	約6千億円	約6千億円	約1千億円
社会基盤施設 (河川、道路、港湾、 下水道、空港等)	約2兆2千億円	約2兆円	約2兆円	約2兆2千億円	約2兆2千億円	約1兆2千億円
その他	農林水産	約1兆9千億円	約2兆円	約5千億円	約1千億円	約4千億円
	その他	約1兆1千億円			約1兆2千億円	約6千億円
総計	約16兆9千億円	約16兆円	約25兆円	約9兆6千億円	約9兆9千億円	約3兆円

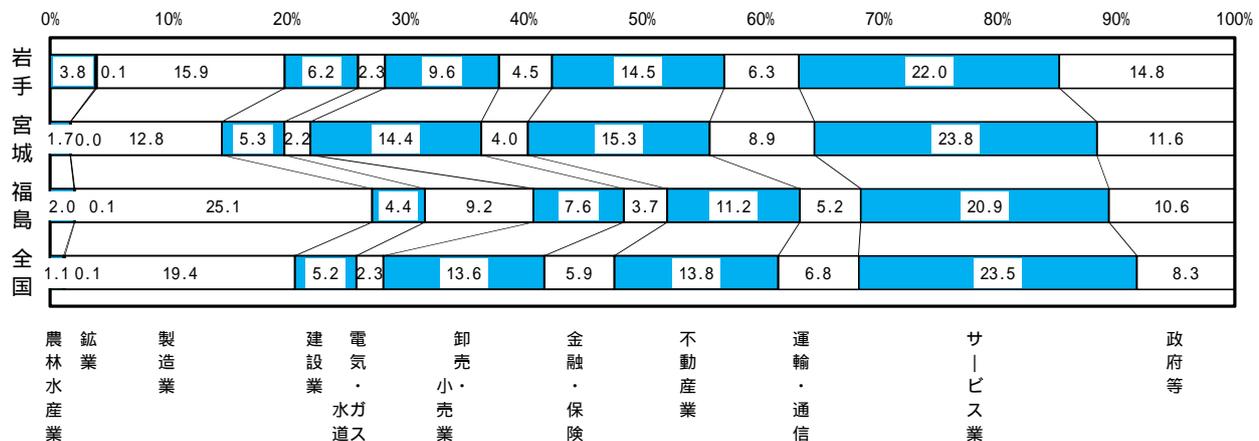
- (備考) 1. 阪神・淡路大震災については総理府「阪神・淡路大震災復興誌」、兵庫県「阪神・淡路大震災の復旧・復興の状況について(2010年12月)」、新潟県中越地震については新潟県公表資料より作成。
2. ケース1の建築物の損壊率の想定については津波被災地域を阪神・淡路大震災の2倍程度とし、非津波被災地域を阪神・淡路大震災と同程度とした。
3. ケース2の建築物の損壊率の想定については津波被災地域をケース1より大きいものとし、非津波被災地域を阪神・淡路大震災と同程度とした。

第2-2-2表 全国、東北、被災3県（岩手、宮城、福島）、津波被災地域の経済基礎データ

	年・年度	全国	東北	岩手	宮城	福島	被災3県計	うち津波被災地域	単位	データの出典
人口(実数)	2010年	12,805.7	1,171.0	133.0	234.8	202.9	570.7	251.0	万人	総務省「国勢調査」
全国比		100.0	9.1	1.0	1.8	1.6	4.5	2.0	%	
年少(15歳未満)		1,680.3	150.0	16.9	30.8	27.6	75.3	33.1	万人	
生産年齢(15~64歳)		8,103.2	715.2	79.6	150.2	123.6	353.4	158.8	万人	
老年(65歳以上)		2,924.6	300.2	36.0	52.1	50.4	138.6	57.3	万人	
人口(構成比)	2010年								%	
年少(15歳未満)		13.2	12.9	12.7	13.2	13.7	13.3	13.3		
生産年齢(15~64歳)		63.8	61.4	60.1	64.4	61.3	62.3	63.7		
老年(65歳以上)		23.0	25.8	27.2	22.3	25.0	24.4	23.0		
世帯数	2010年	5,195.1	423.8	48.4	90.2	72.1	210.7	99.0	万世帯	
総面積	2010年	377,950	79,535	15,279	7,286	13,783	36,347	9,856	km <sup>2</sup>	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積」
就業者数	2010年(平均)	62,570	5,679	653	1,132	978	2,763	1,170	千人	総務省「労働力調査」及び同参考資料 農林水産省「漁業センサス」 総務省「労働力調査」及び同参考資料 "
漁業就業者数	2008年	221.9	106.4	9.9	9.8	1.7	21.4	21.4	千人	
完全失業者数	2010年(平均)	3,340	315	35	70	53	158	92	千人	
完全失業率	2010年(平均)	5.1	5.3	5.1	5.8	5.1	5.4	7.3	%	
県内総生産(名目)	2008年度	505,016	41,003	4,392	8,193	7,667	20,252		十億円	内閣府「県民経済計算」
全国比		100.0	8.1	0.9	1.6	1.5	4.0		%	
産業別構成比									%	
第1次産業		1.1	2.7	3.8	1.7	2.0	2.3			
第2次産業		24.7	24.4	22.2	18.1	29.6	23.3			
第3次産業		74.1	73.0	74.0	80.2	68.4	74.4			
県民所得	2008年度	372,297	29,350	3,064	5,788	5,630	14,482		十億円	
全国比		100.0	7.9	0.8	1.6	1.5	3.9		%	
1人当たり県民所得		29.2	24.8	22.7	24.7	27.4	25.2		十万円	
大型小売販売額	2010年	19,579.1	1,496.2	142.0	386.7	223.5	752.3		十億円	経済産業省「商業販売統計」及び 各経済産業局「大型小売商業販売額」等
全国比		100.0	7.6	0.7	2.0	1.1	3.8		%	
製造品出荷額等	2010年	285,483	20,450	2,067	3,530	4,968	10,565	3,166	十億円	経済産業省「工業統計調査」
全国比		100.0	7.2	0.7	1.2	1.7	3.7	1.2	%	
農業産出額	2009年	83,162	15,702	2,395	1,824	2,450	6,669		億円	農林水産省「生産農業所得統計」
全国比		100.0	18.9	2.9	2.2	2.9	8.0		%	
漁業・養殖業生産額	2009年	13,834	×	399	791	×	×		億円	農林水産省「漁業・養殖業生産統計」
全国比		100.0	×	2.9	5.7	×	×	10.9	%	

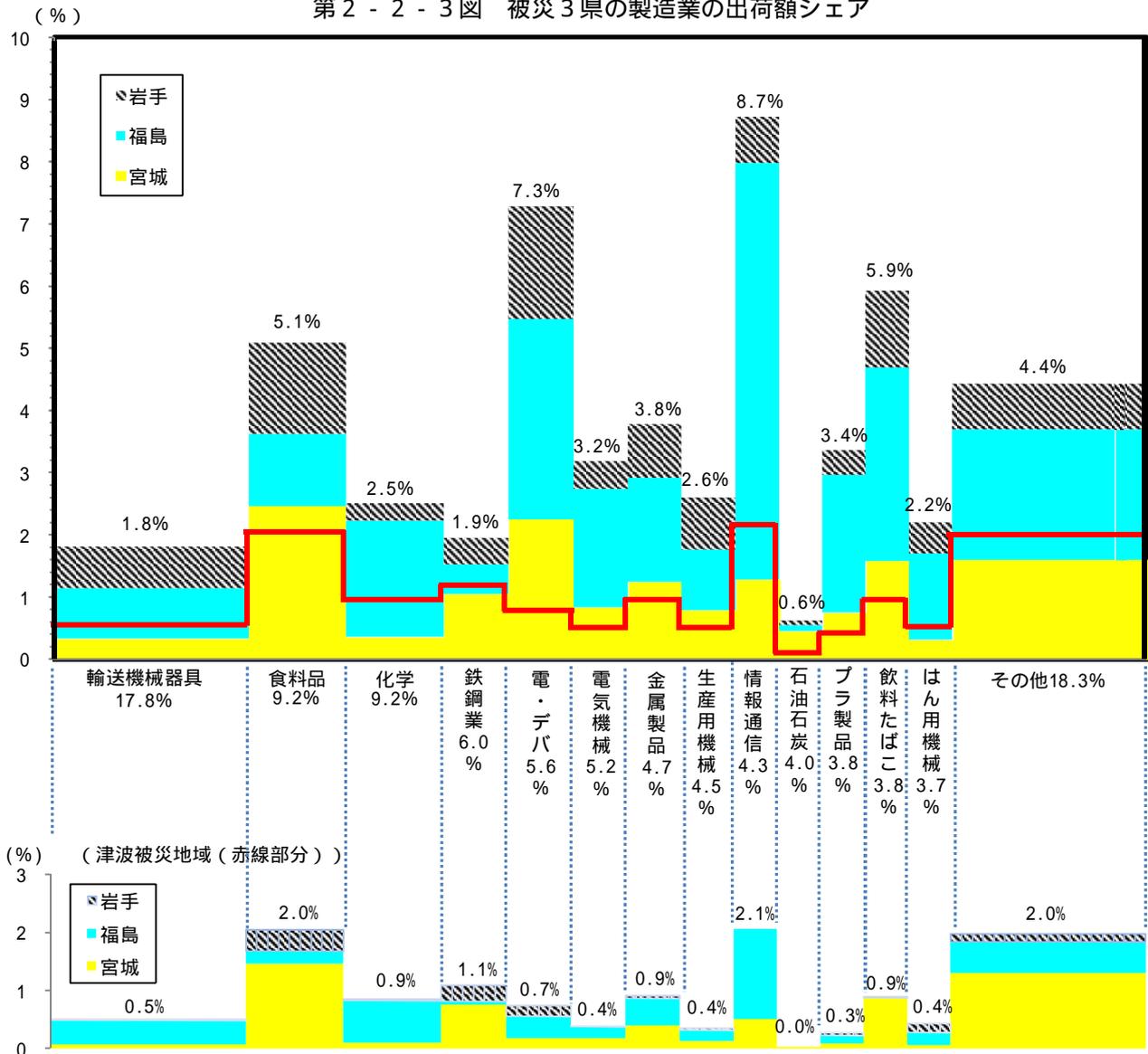
- (備考) 1. 各統計調査等により作成。表示単位未満の端数は四捨五入したため、内訳と計は一致しない場合がある。  
 2. 東北は、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟県。  
 3. 総面積は、10月1日時点での数値。  
 4. 漁業就業者数は、自営漁業と漁業雇われの合計。  
 5. 県別の就業者数、完全失業者数、完全失業率は労働力調査参考資料のモデル推計値。  
 6. 産業別構成比の第3次産業には、輸入品に課される税・関税、総資本形成に係る消費税の控除、帰属利子の控除を含む。  
 7. 製造品出荷額等は、従業者4人以上の事業所による集計。全国、東北、県は速報値。うち津波被災地域は2009年の確報値。  
 8. 漁業・養殖業生産額は、内水面の漁業・養殖業、捕鯨業を除く。「×」は秘密保護上、数値を公開しないもの。  
 9. うち津波被災地域の就業者数・完全失業者数・完全失業率は、総務省「社会・人口統計体系」2005年数値。  
 10. うち津波被災地域の漁業・養殖業生産額の全国比は、農林水産省「海面漁業生産統計」(2009年)の全国に占める魚種別漁獲量シェアを代用。

県内総生産(名目)の産業別構成比(2008年度)



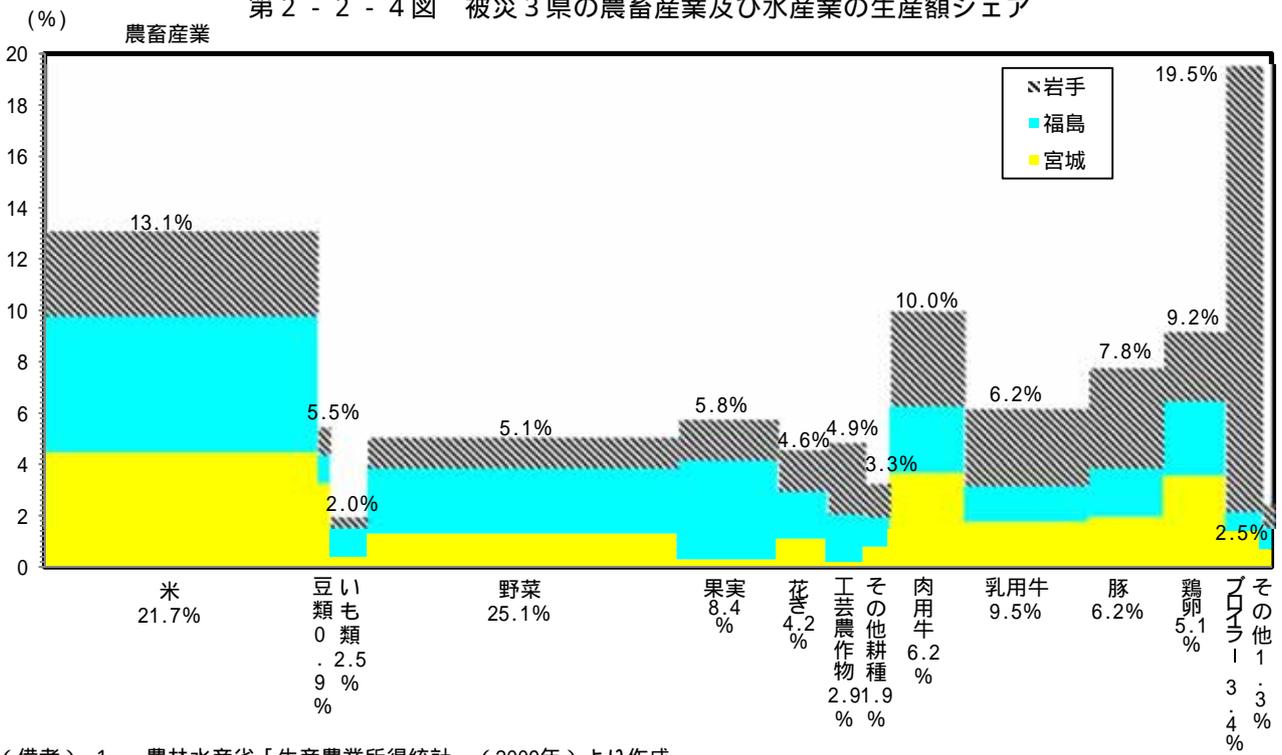
(備考) 内閣府「県民経済計算」により作成。

第2-2-3図 被災3県の製造業の出荷額シェア

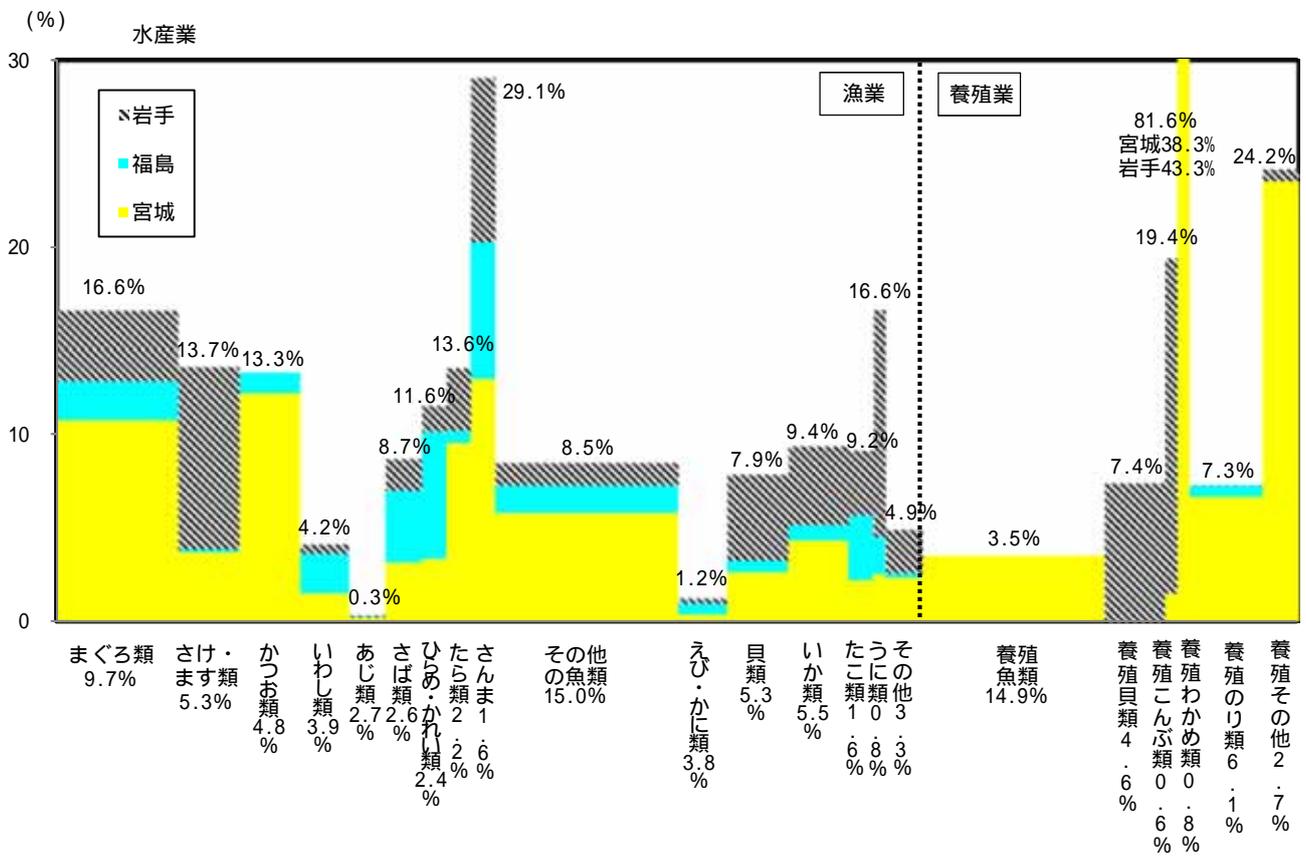


(備考) 1. 経済産業省「工業統計調査」(2009年)より作成。  
 2. 個々の報告者の情報が判明するおそれがあるため数値非公表の場合がある。  
 3. グラフ内赤線は被災3県における津波被災地域の割合。  
 ただし、統計の制約上、津波被災地域の市部のみで、町村部は含まない。  
 4. グラフ下のパーセンテージは全国の製造業出荷額等の構成比。

第2 - 2 - 4図 被災3県の農畜産業及び水産業の生産額シェア



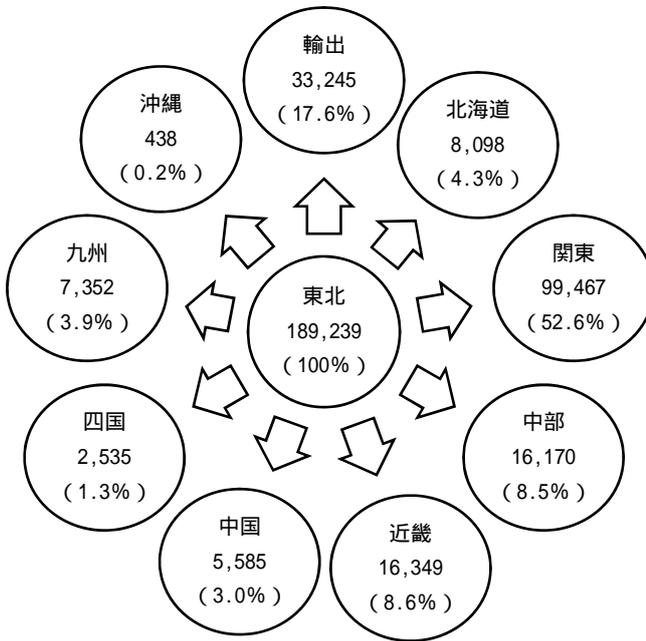
(備考) 1. 農林水産省「生産農業所得統計」(2009年)より作成。  
 2. 事実のないもの、個人又は法人その他の団体に関する秘密を保護するため数値非公表のものは0とする。



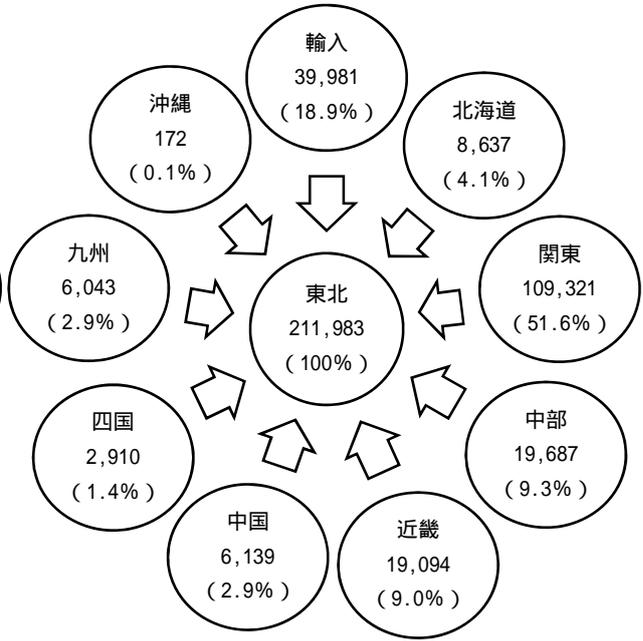
- (備考) 1. 農林水産省「漁業・養殖業生産統計」(2009年)より作成。  
 2. 内水面漁業・養殖業、捕鯨業は含まない。  
 3. 事実のないもの、個人又は法人その他の団体に関する秘密を保護するため数値非公表のものは0とする。  
 4. 生産額ベース。

第 2 - 2 - 5 図 東北地域の相手地域別移輸出入額

東北地域からの移輸出額

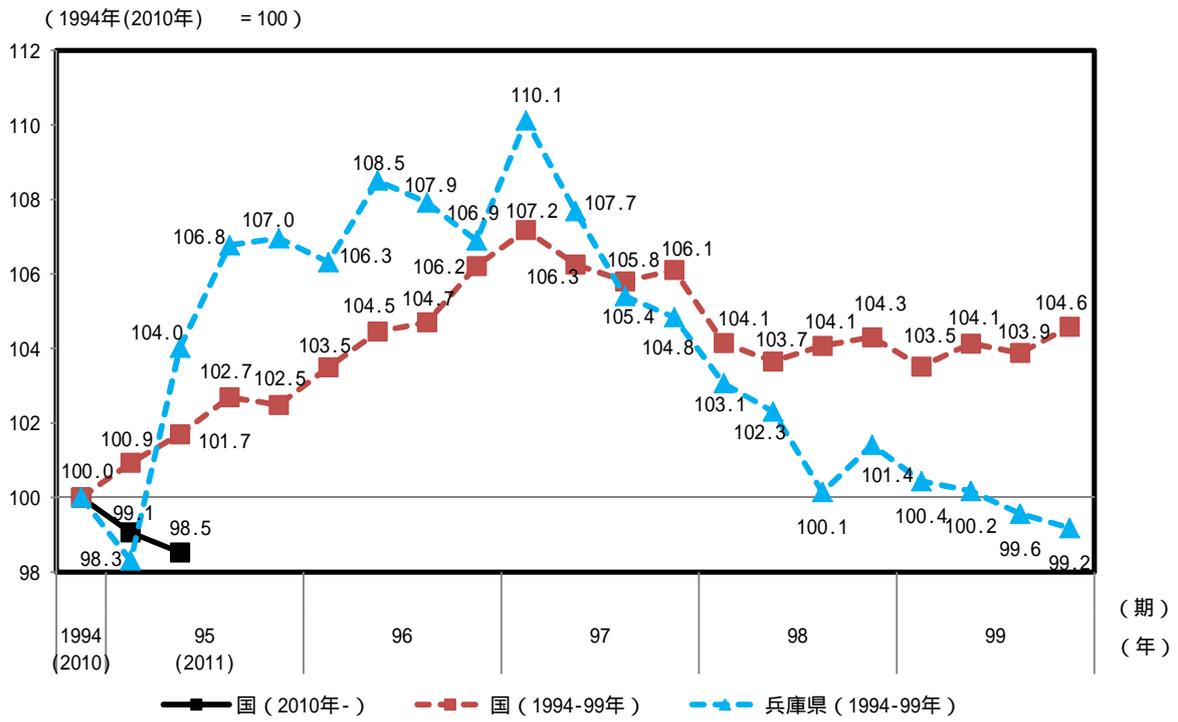


東北地域への移輸入額



- (備考) 1. 東北経済産業局「東北地域産業連関表」(2005年)より作成。  
 2. 上段は、移輸出(入)額(単位:億円)。下段は、全移輸出(入)額に占める割合。  
 3. 地域区分はB。

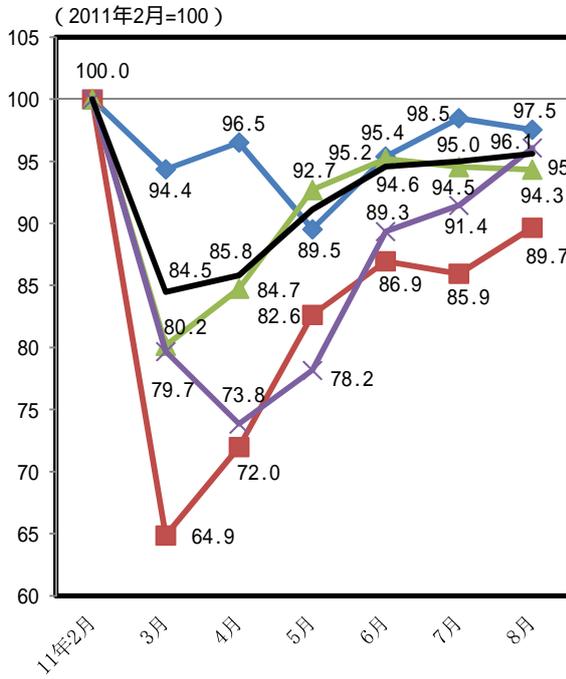
第 2 - 2 - 6 図 実質 GDP の推移



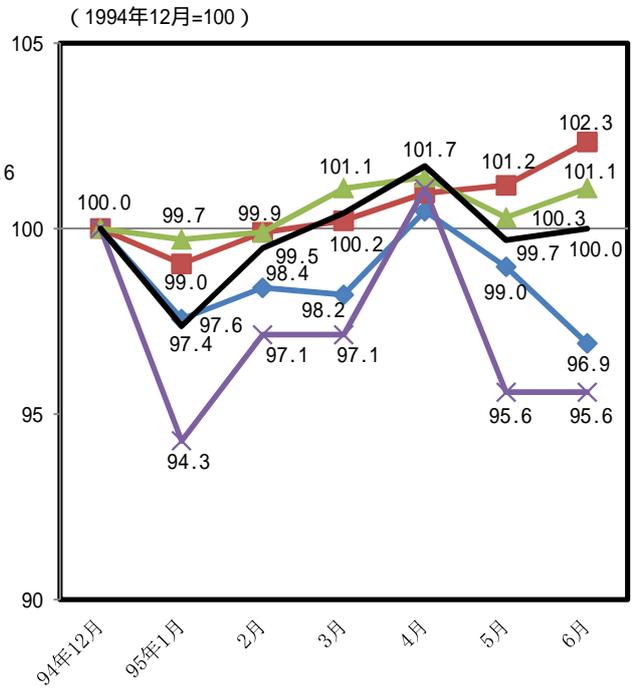
(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」及び兵庫県統計課「四半期別兵庫県内GDP速報」より作成。  
2. 季節調整値。

第 2 - 2 - 7 図 鉱工業生産指数の推移

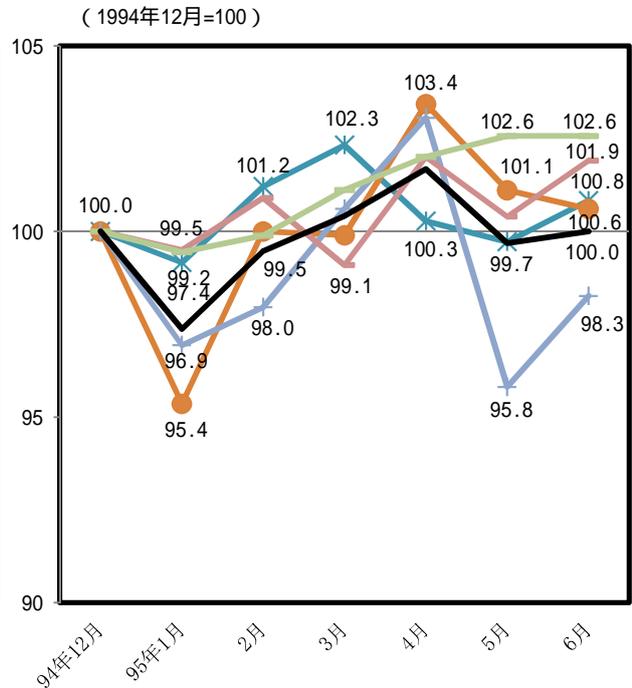
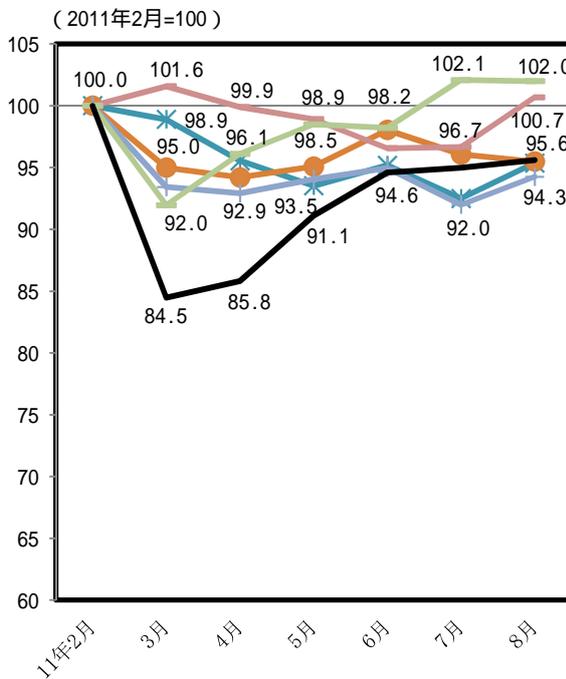
東日本大震災後



阪神・淡路大震災後



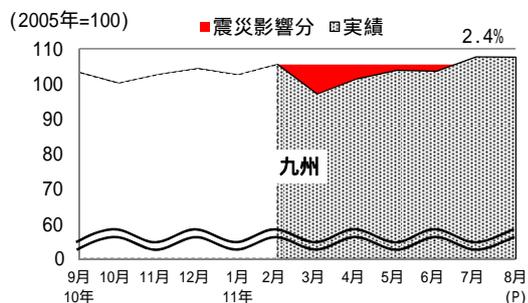
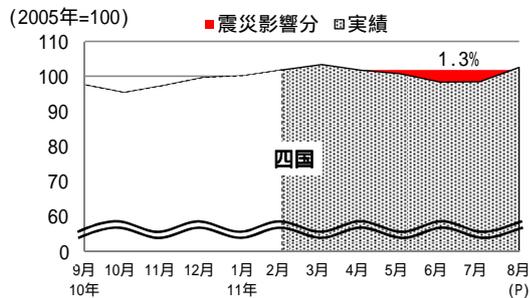
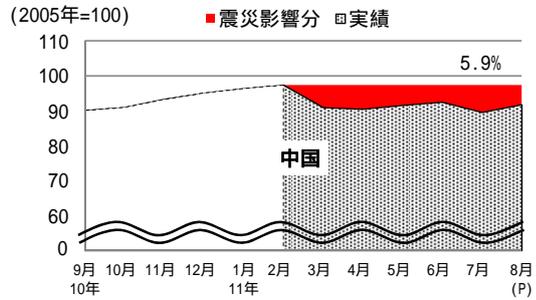
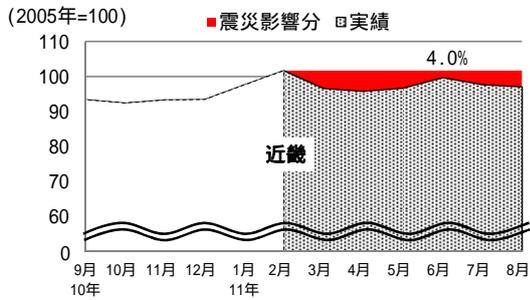
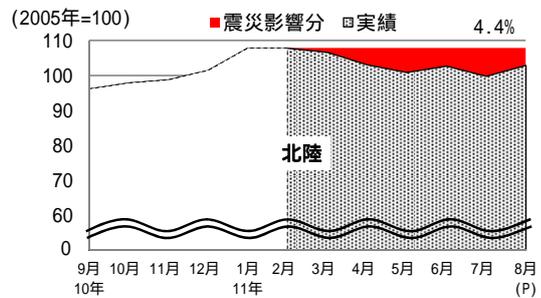
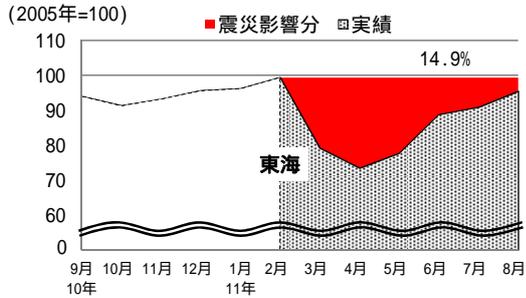
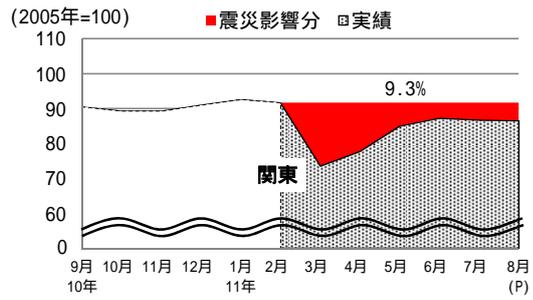
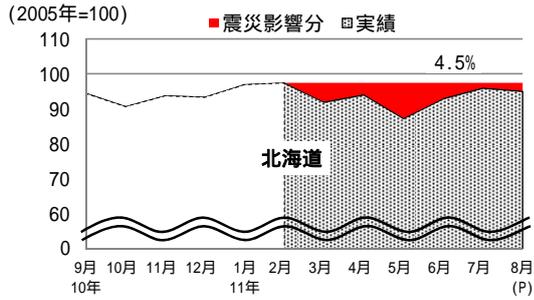
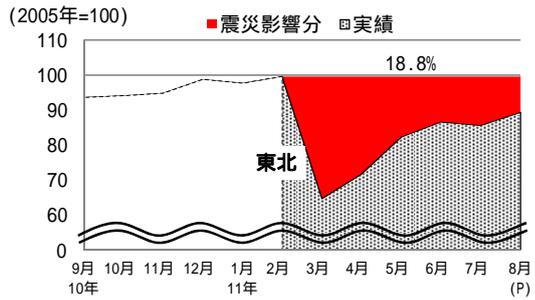
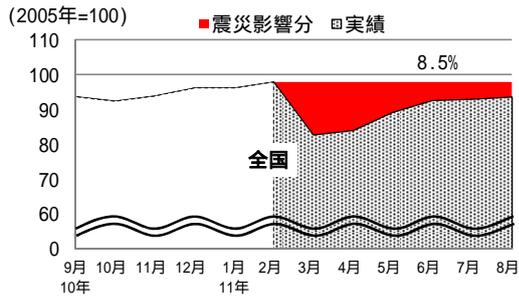
北海道 東北 関東 東海 全国



北陸 近畿 中国 四国 九州 全国

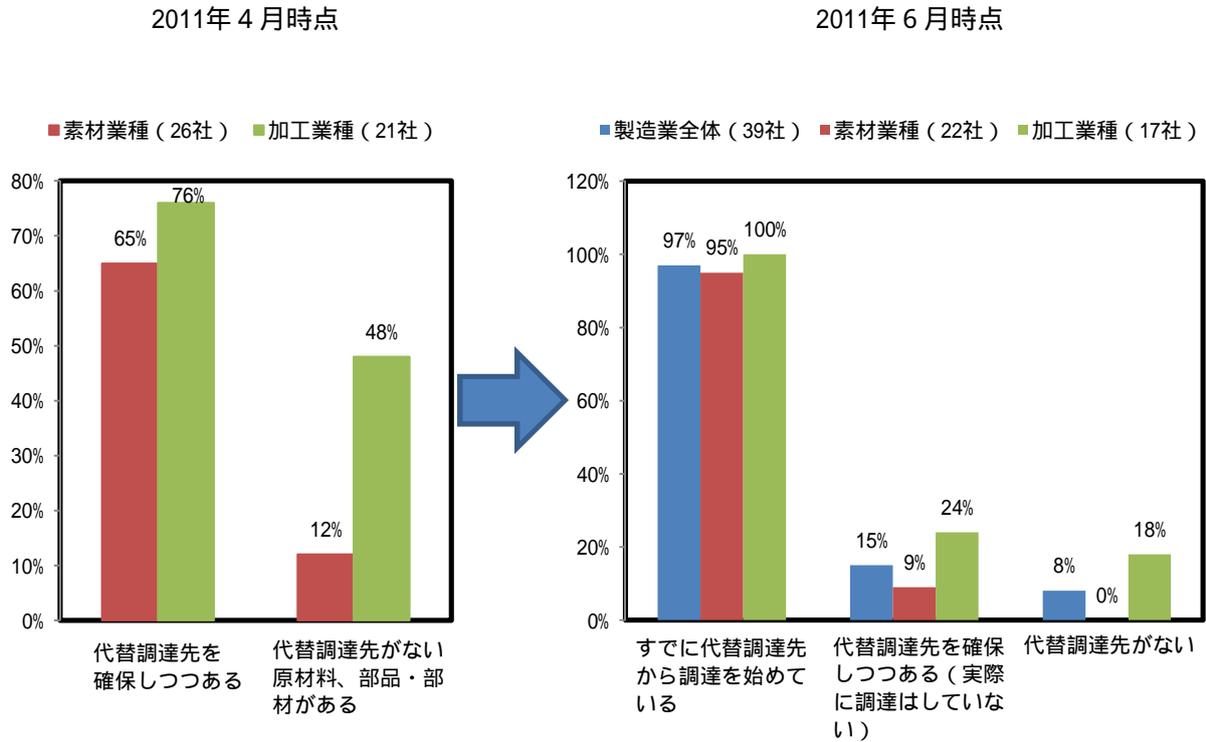
(備考) 1. 経済産業省「鉱工業生産指数」により作成。  
 2. 季節調整済。  
 3. 地域区分はB。

第 2 - 2 - 8 図 震災による生産への影響



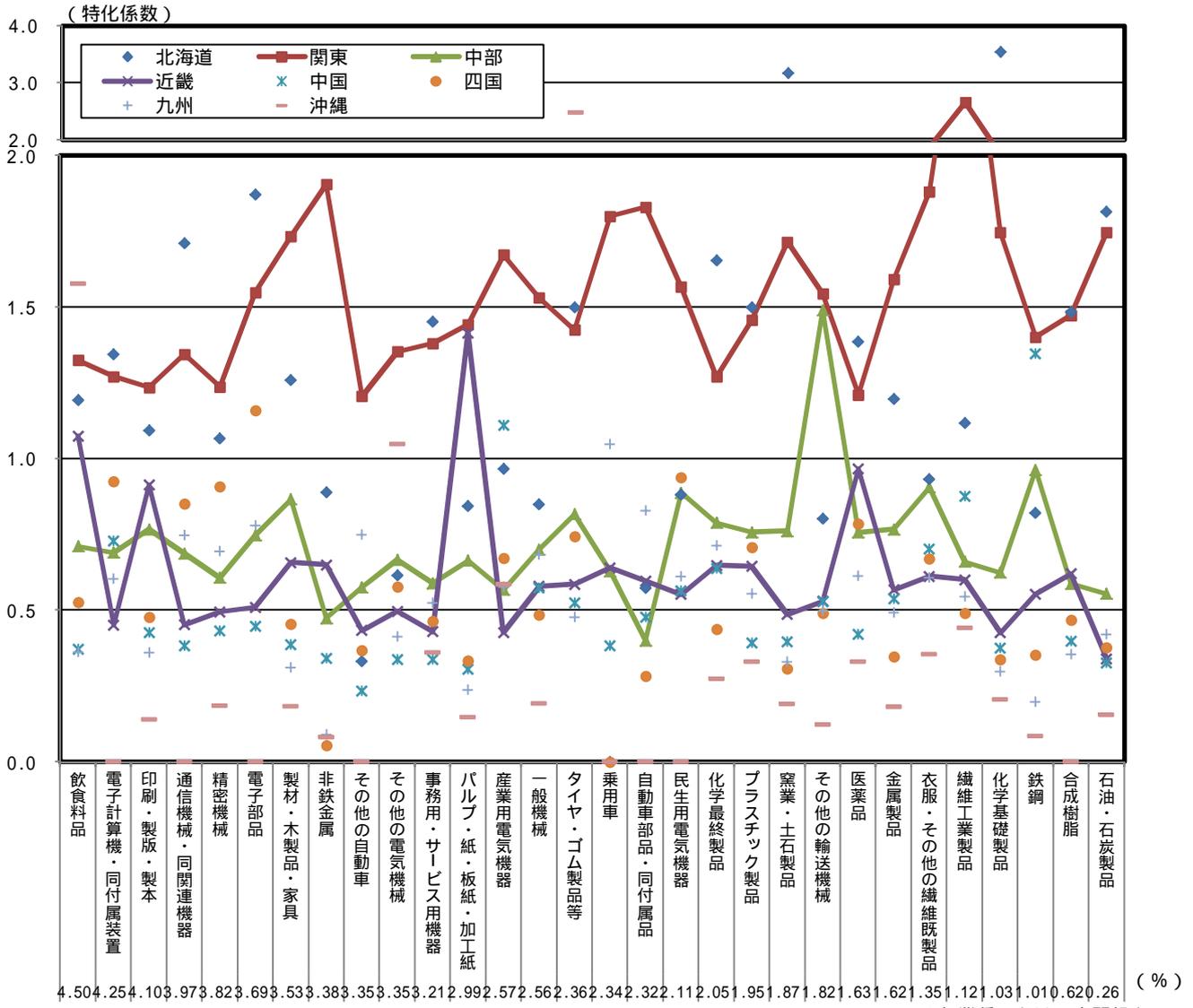
- (備考) 1. 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鉱工業指数の動向」により作成。  
 2. 基準年は2005年。(P)は速報値。  
 3. 地域区分はB(沖縄を除く)。東海は岐阜、愛知、三重の3県、北陸は富山、石川、福井の3県。  
 4. 震災の影響分は、3月以降、震災直前の2月の値が持続したと仮定した場合の実績値との差の合計。

第 2 - 2 - 9 図 部品・部材の調達状況の推移



(備考) 1. 経済産業省「東日本大震災後の産業実態緊急調査 2」より引用。  
2. 企業により複数の原料、部品・部材を使用しており、複数回答となっている。

第 2 - 2 - 10図 製造業の業種別東北依存度



(備考) 1. 経済産業省「地域間産業連関表」(2005年)により作成。

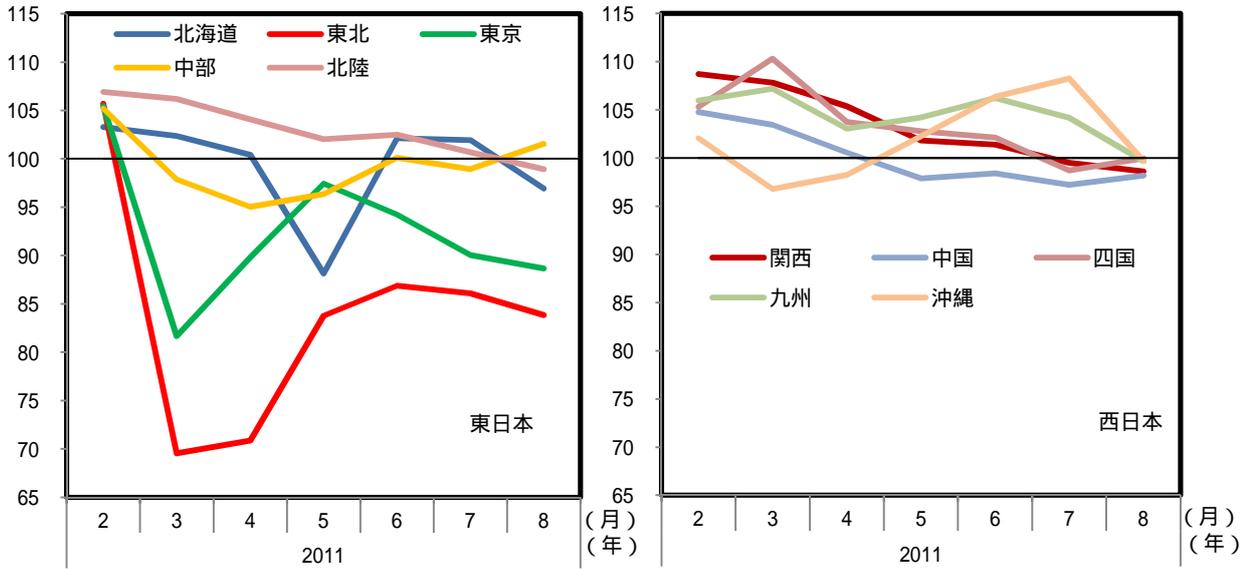
2. 地域区分はB。

3. 特化係数 = 
$$\frac{\text{(当該地域での当該業種における中間投入に占める東北地域からの移入割合)}}{\text{(全国での当該業種における中間投入に占める東北地域からの移入割合)}}$$

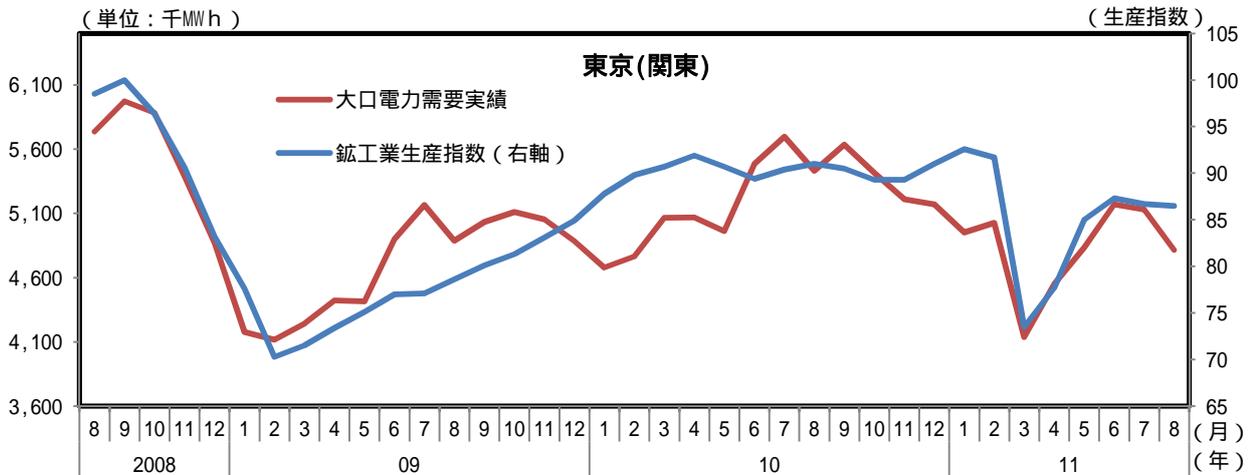
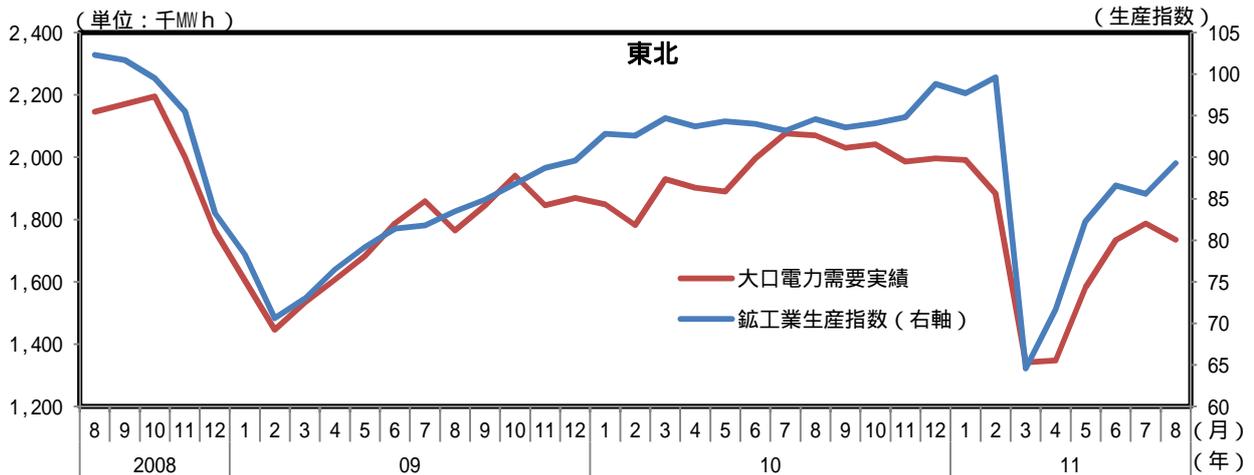
(各業種における中間投入に占める東北依存度)

第2-2-11図 地域別大口電力需要量及び鋳工業生産の推移

地域別大口電力需要量の実績（前年同月＝100）

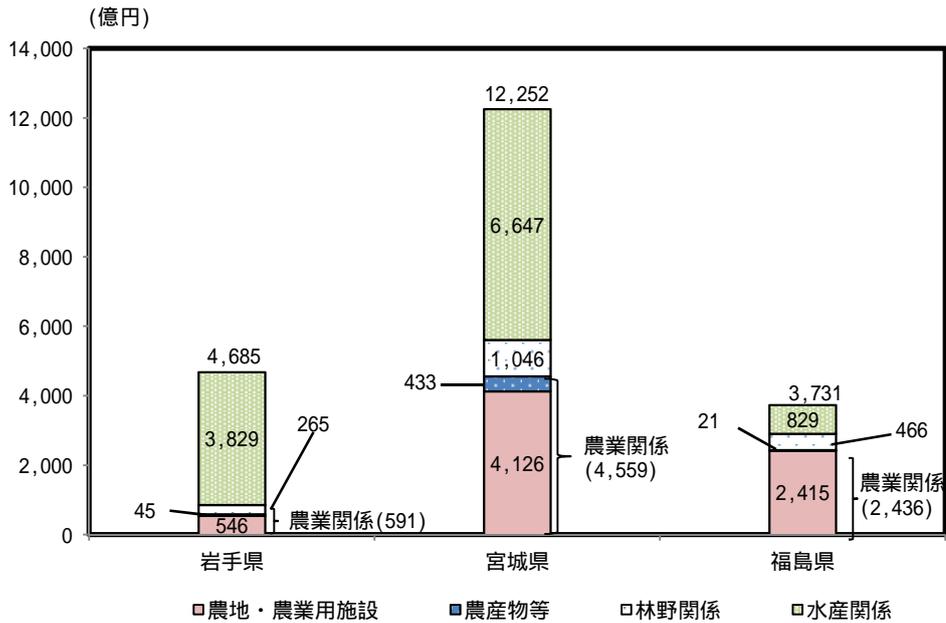


鋳工業生産指数との相関



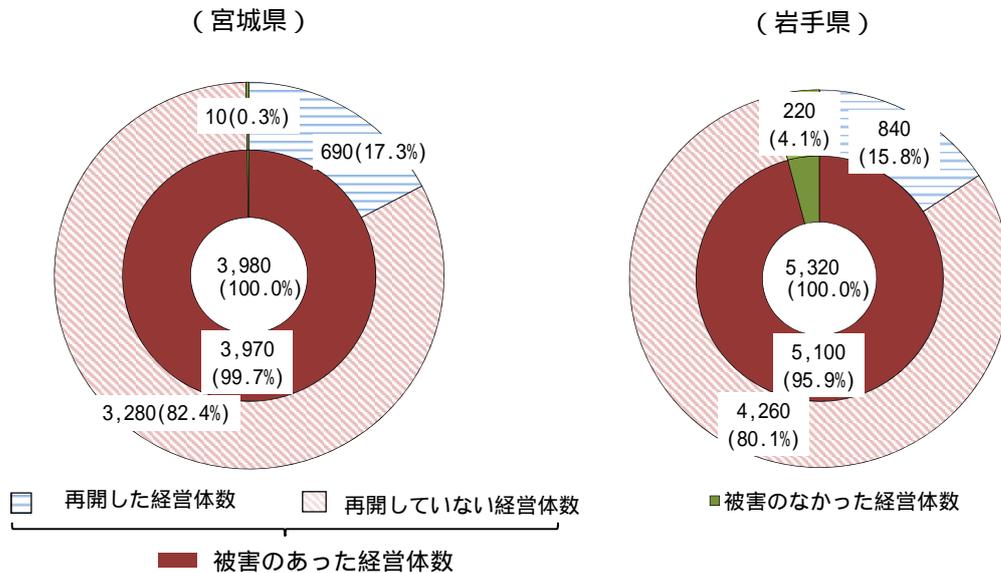
(備考) 1. 資源エネルギー庁「電力調査統計(業種別大口電力需要実績)」及び関東経済産業局、東北経済産業局「鋳工業指数の動向」により作成。  
 2. 大口需要とは、主として動力を使用する需要で、契約電力(出力)が500kW以上の需要。  
 3. 鋳工業生産指数は、2005年を基準年。季節調整値。2011年8月は速報値。  
 4. 大口電力需要実績の地域区分は各一般電気事業者の供給区域に従う。鋳工業生産指数の地域区分はB。

第 2 - 2 - 12図 被災 3 県の農林水産業被害の規模



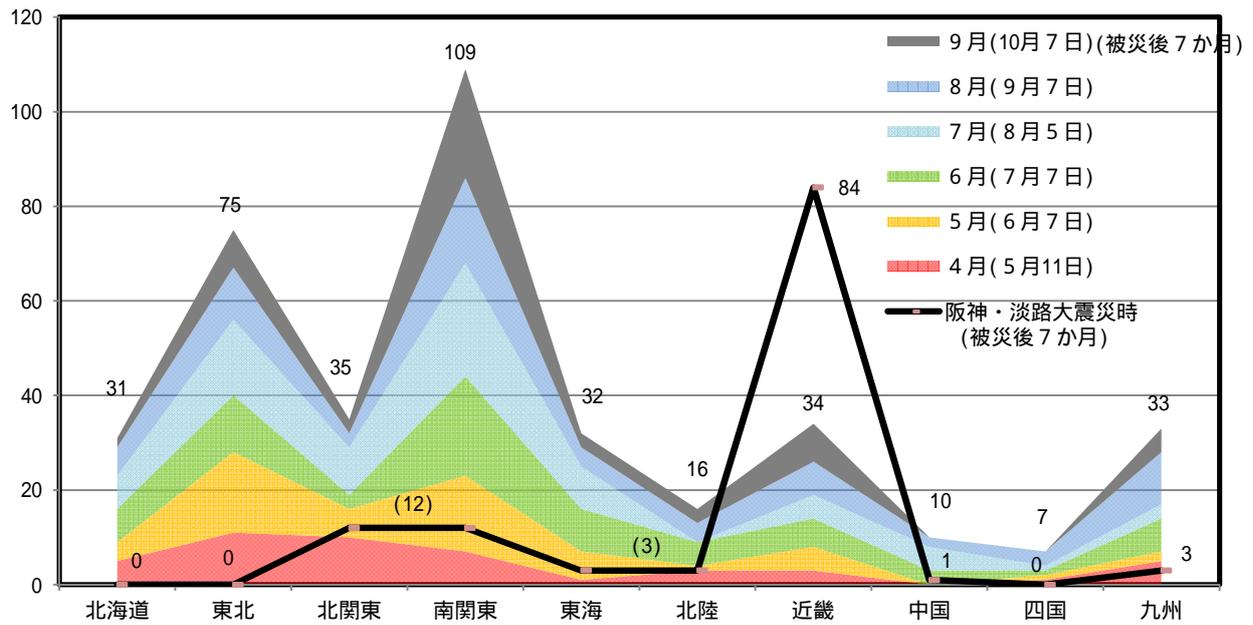
- (備考) 1. 農林水産省「東日本大震災について～東北地方太平洋沖地震の被害と対応～」より作成。  
 2. 2011年8月23日現在。  
 3. 括弧内の数値は、農業関係(農地・農業用施設、農産物等)の被害金額。

漁業経営体の被災及び経営再開状況



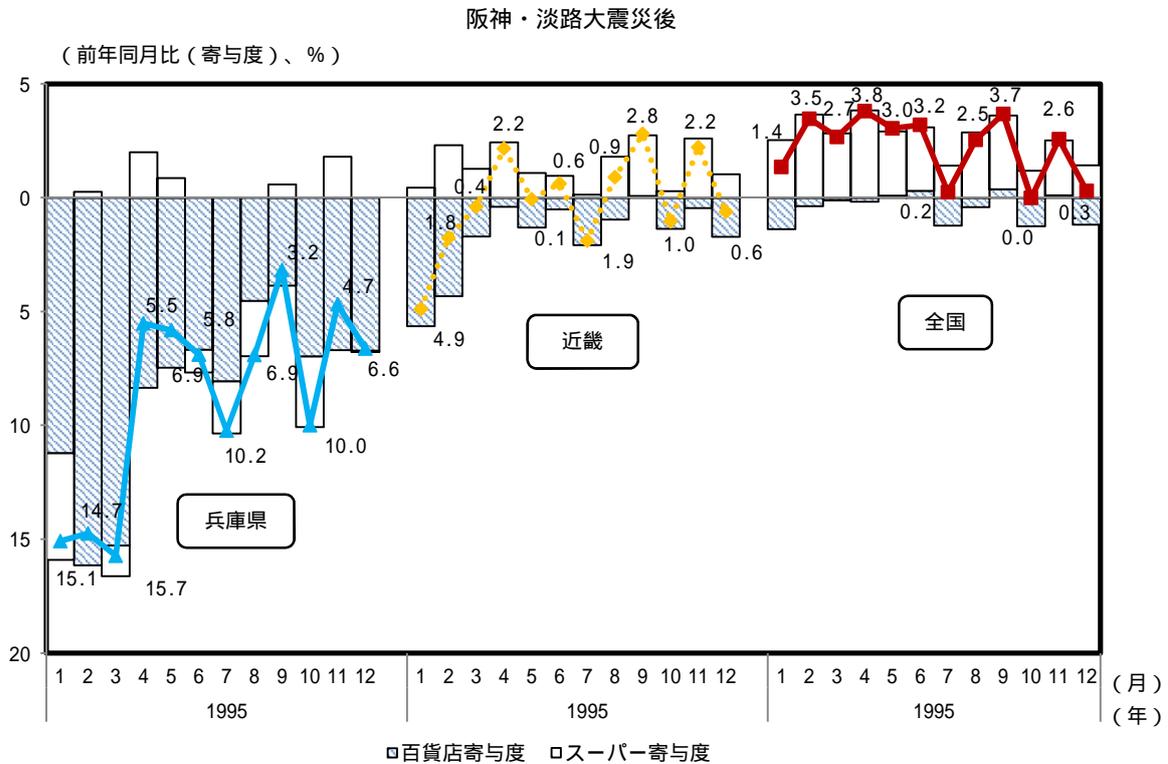
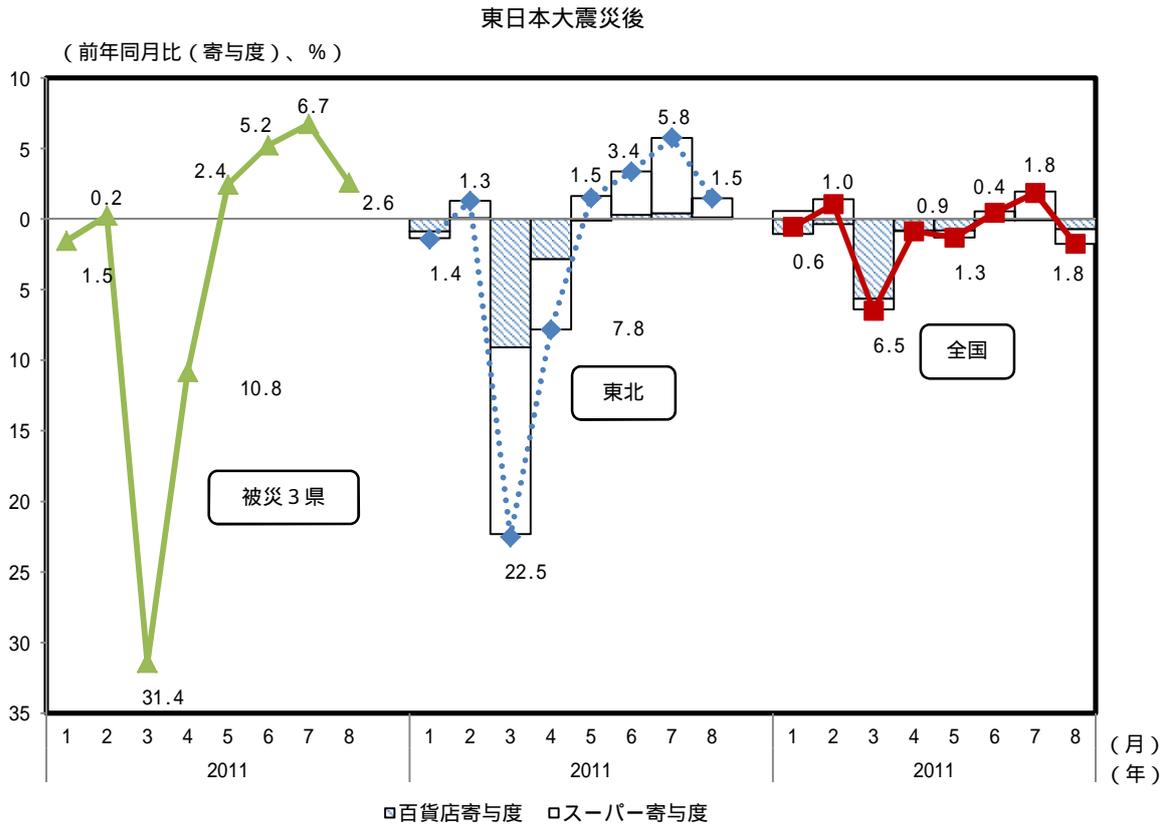
- (備考) 1. 農林水産省「東日本大震災による漁業経営体の被災・経営再開状況 - 漁業センサス結果の状況確認の概要 - 」より作成。  
 2. 2011年7月11日現在。  
 3. 福島県については東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う影響を考慮し状況確認の対象から除外されている。

第 2 - 2 - 13 図 東日本大震災関連倒産件数の推移



- (備考) 1. (株)東京商工リサーチ「倒産月報」により作成。  
 2. 東日本大震災時のデータは、各月の集計結果の増分及び翌月の第5営業日時点での集計数値。最新(10月21日現在)の件数は401件。  
 3. 阪神・淡路大震災時のデータは、発生から7か月後の数値。関東12件、中部・北陸3件。  
 4. 東日本大震災時のデータは、地域区分A。沖縄は該当なし。  
 阪神・淡路大震災時のデータは、「倒産月報」の地域区分に従う。

第 2 - 2 - 14図 大型小売店販売額の推移

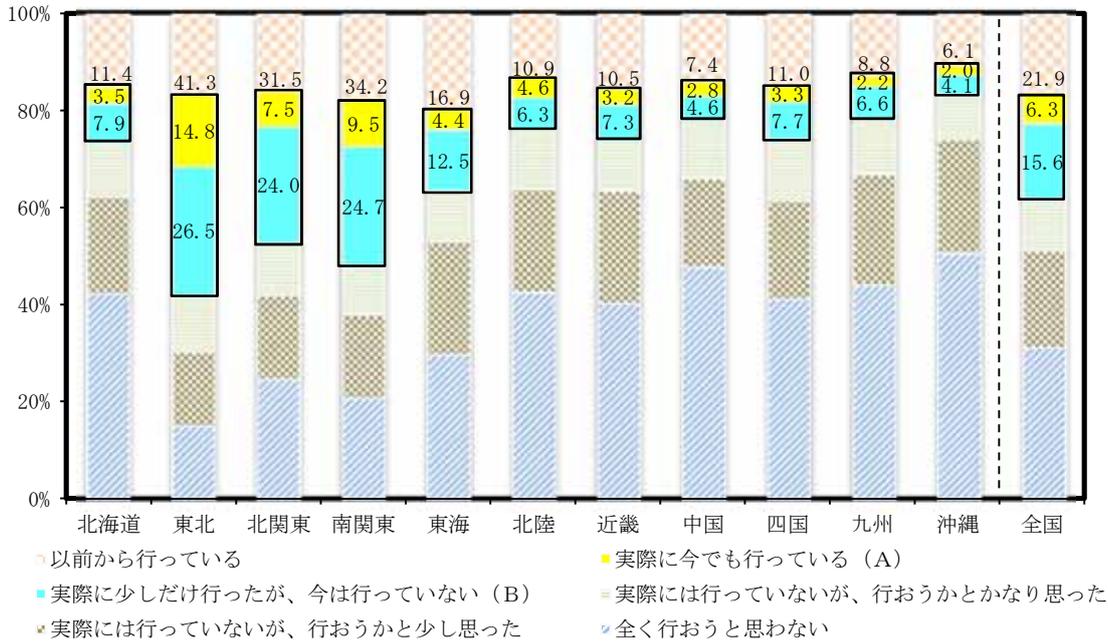


- (備考) 1. 通商産業省「商業動態統計年報」及び経済産業省「商業販売統計」より作成。  
 2. 全店ベース。上図の折れ線は前年同月比。  
 3. 地域区分はB。  
 4. 宮城県の数値が非公表のため、被災3県の百貨店及びスーパー販売額は不明。  
 5. 阪神・淡路大震災時の兵庫県及び近畿については調査対象の見直しにより1994年7月以降に不連続が生じているため、便宜的に全国のリンク係数を乗じ、前年同月比及び寄与度を求めている。

第 2 - 2 - 15 図 震災・原発事故を受けての購買行動

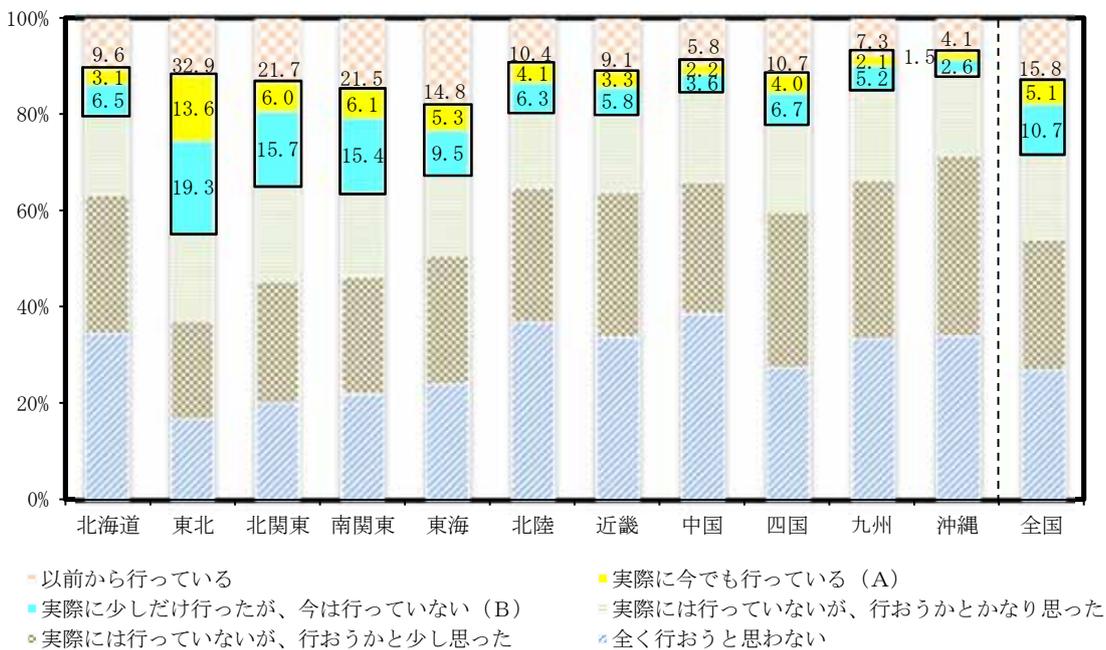
生活必需品

Q：「今回の地震や原子力発電所事故を受けて、あなたのご家族ではペットボトルや電池など、自宅用の生活必需品の購入という行動をどの程度行いましたか。もしくは行おうと思いましたか。」



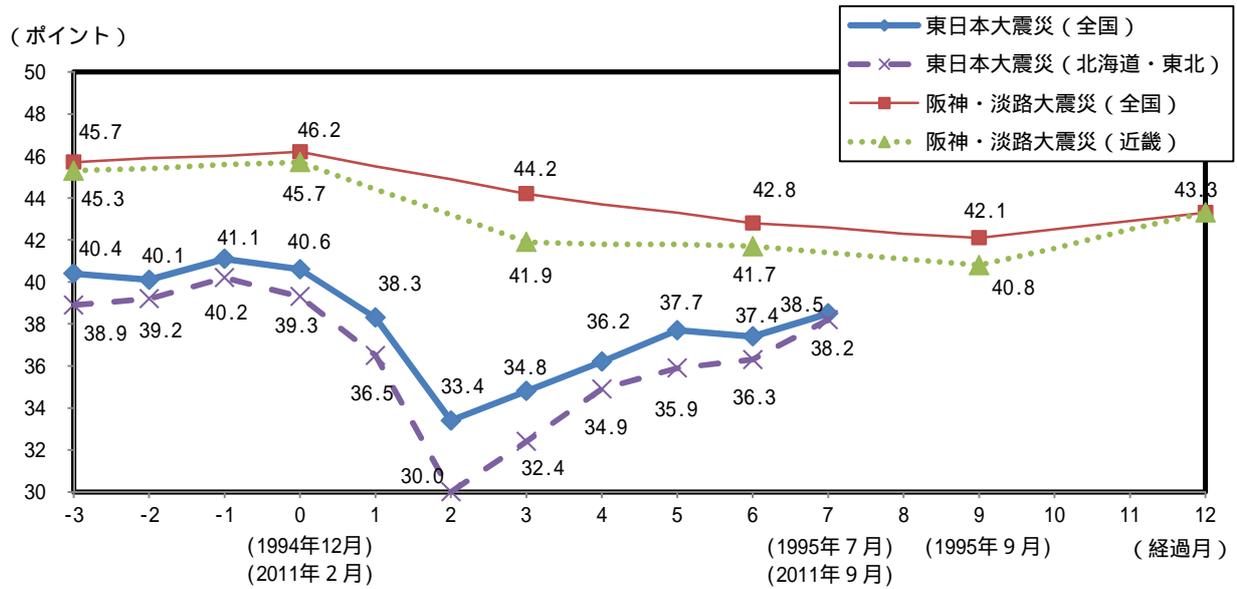
防災用品

Q：「今回の地震や原子力発電所事故を受けて、あなたのご家族では保存食・非常食、非常用持出袋、家具転倒防止器具など、自宅用の防災用品の購入という行動をどの程度行いましたか。もしくは行おうと思いましたか。」



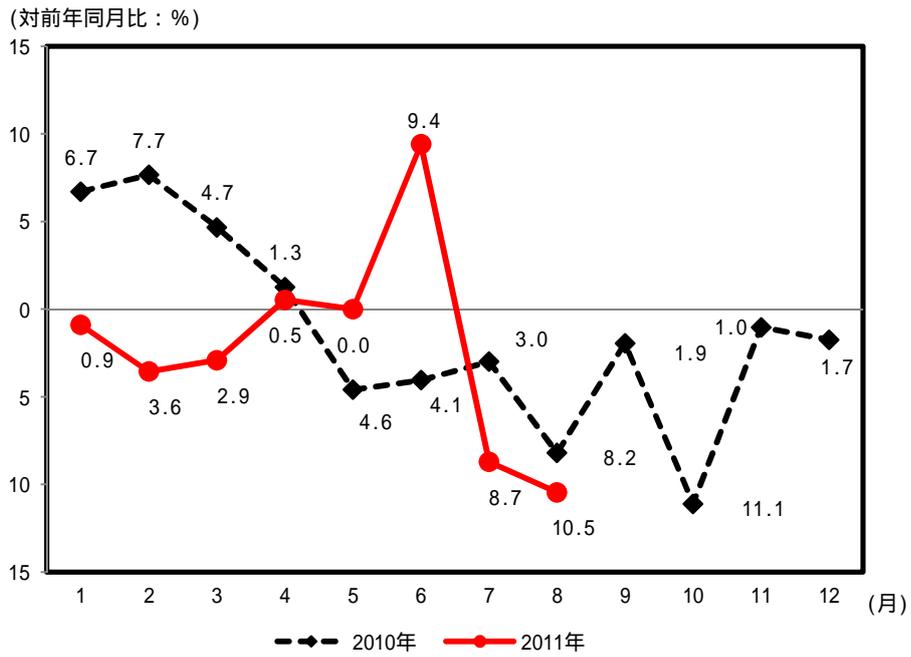
- (備考) 1. 内閣府「若年層 (20~39歳)に対するインターネットアンケート調査」より作成。  
 2. 地域区分はA。  
 3. 調査時期は新潟を除く東北6県と茨城県は5月中旬。その他の都道府県は3月下旬。  
 4. 凡例内の (A) + (B) を、震災を機に購買行動を行った者として定義。  
 5. グラフ内の黒枠上の値は (A) + (B) の割合。

第 2 - 2 - 16図 消費者態度指数の推移



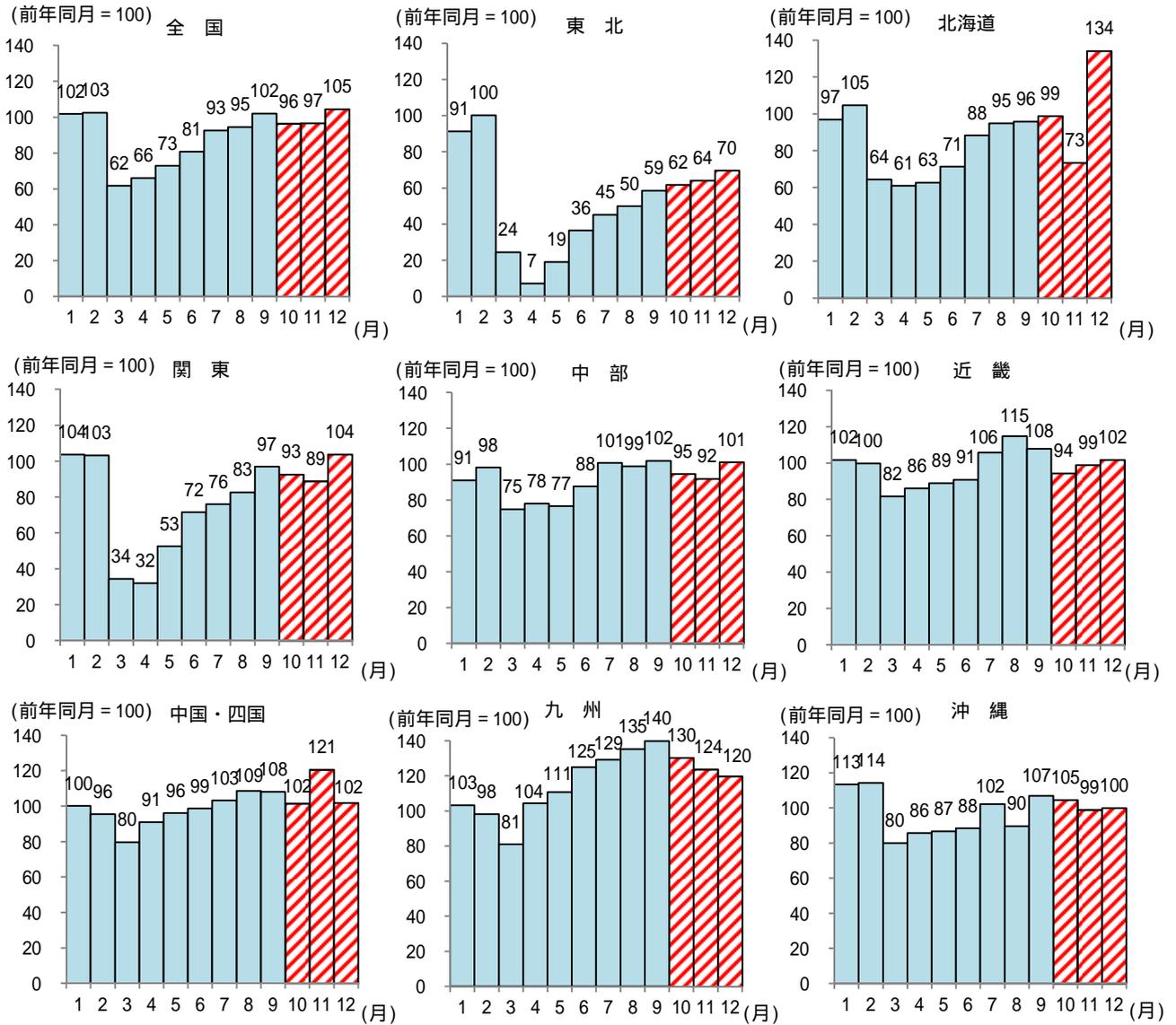
- (備考) 1. 内閣府「消費動向調査」より作成。一般世帯ベースの原数値。  
 2. 東日本大震災の2011年は月次調査、阪神・淡路大震災の1995年は四半期調査。  
 3. 東日本大震災のグラフは2011年3月、阪神・淡路大震災のグラフは1995年1月を1か月目とする。  
 4. 北海道・東北は、北海道・青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県。  
 近畿は、滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県。

第2 - 2 - 17図 家計の牛肉購買量の推移



- (備考) 1. 総務省「家計調査」より作成。  
 2. 2人以上世帯の全国値。数量ベース。  
 3. 2010年4月、宮崎県で口蹄疫が発生、同年8月27日に口蹄疫終息宣言。  
 2011年7月、福島県産肉牛から暫定規制値を上回る放射性セシウムが検出。

第 2 - 2 - 18図 国内旅行方面別実績及び予約状況



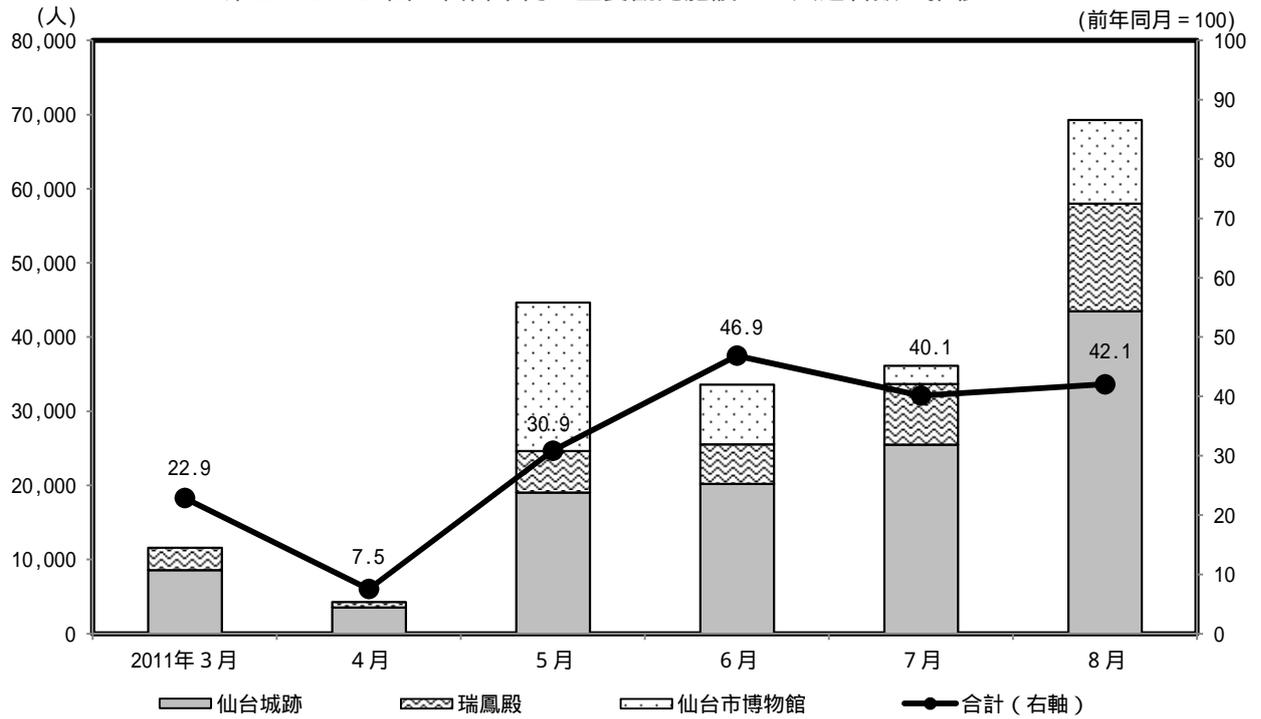
(備考) 1. 9月までは売上実績、10月以降は予約状況での予測。10月2日時点。  
 2. 某旅行会社提供データより作成。  
 3. 地域区分はB。中部は長野・静岡・福井県を含む。

第2 - 2 - 19表 景気ウォッチャーによる観光関連の主なコメント

月	東北	全国
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>東日本大震災により、かなりの被害を受けている。今後のことは白紙の状態、正常営業を再開する日にちが決まっていない(観光型ホテル)。</li> <li>個人客、団体客共にキャンセルが続出している。また、東京電力福島第一原子力発電所の事故によりインパウンドもすべてキャンセルとなっている(観光型旅館)。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>東日本大震災及び原子力発電所事故の影響による放射線汚染に起因する宿泊キャンセルが殺到している。特に海外からの観光客、ビジネス客は皆無に等しい状態である(北海道=観光型ホテル)。</li> <li>被災地はもちろんだが、首都圏からの需要及び首都圏への需要、直接の地震の影響のない地区での需要までもが自粛ムードとなってしまった(北陸=旅行代理店)。</li> </ul>
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>東日本大震災による風評被害がひどく、3、4月は県外からの客はほぼ全滅となっている(観光型ホテル)。</li> <li>新幹線が営業を再開しておらず、空港も本来の動きでないため、商品づくりが全くできない(旅行代理店)。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>旅行業においては自粛ムードが非常に高いと感じている。特に、グループ、団体、法人系の動きが非常に良くない(北関東=旅行代理店)。</li> <li>東日本大震災後宿泊のキャンセルが相次ぎ、大幅な減収となっている。関東地区からの観光客、ビジネス客のキャンセルのほか、東京電力福島第一原子力発電所事故の影響で5月に予定されていた国際会議出席者もすべてキャンセルとなっている(中国=都市型ホテル)。</li> </ul>
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>東日本大震災以降、ゴールデンウィークには満室日もあったが、平日の観光宿泊客は大幅に減少し回復していない。2次避難者の受け入れや復興工事関係の宿泊需要もあるが、キャンセルや予定変更が多く、安定した収入にはなっていない(観光型旅館)。</li> <li>復旧支援の方々が宿泊しており、宿泊に関しては前年比160%の売上となっている(都市型ホテル)。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ゴールデンウィークも前半の受注はほとんどなかったが、後半は駆け込みの予約や問い合わせが入っている(北関東=旅行代理店)。</li> <li>ゴールデンウィークは観光客の利用が前年並みに戻ったものの、その後は厳しい(沖縄=その他のサービス[レンタカー])。</li> </ul>
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>東京電力福島第一原子力発電所事故の風評被害により、依然として県外からの客が落ち込んでいる(観光型ホテル)。</li> <li>東日本大震災の沿岸部被災者の2次避難受け入れにより、最低限の売上は確保できている。また、一般客についても、観光というよりは心身を休めに来るといった需要が予想以上に発生している(観光型旅館)。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>予約保有は6～9月は個人客中心に予約が戻っており、今後の間際予約がどの程度確保されるかが課題である(北陸=観光型旅館)。</li> <li>東日本大震災の影響による旅行の自粛ムードもかなり和らいでいる。夏季の個人旅行も前年程ではないものの、申込が増えつつある(四国=旅行代理店)。</li> </ul>
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>復旧関係の宿泊が入ってきている。ただ、夏休みの家庭連れの予約はやはり少ない(観光型旅館)。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>夏休み期間に入り家族客を中心に間際予約であるが予約が入っている(北陸=観光型旅館)。</li> <li>当地は東日本大震災の影響から観光客が増えている。山口県、広島県や大阪府等からの客が多い(九州=高級レストラン)。</li> </ul>
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>夏祭りを見に訪れる客は前年より減少したものの、客室は満室となっている。プロ野球や各種スポーツ大会の開催もあり宿泊は上々(都市型ホテル)。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>東日本大震災の影響もかなり改善されてきており、道外観光客に加えて、海外からの来道者数も東日本大震災以前の水準まで回復しつつある(北海道=百貨店)。</li> <li>7月中旬から夏休みの予約が増え始め、結果的に前年並みか多少良い状況になっている(北関東=観光型ホテル)。</li> </ul>
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>東日本大震災被災者の旅館への2次避難も、仮設住宅などへの移動により、8月以降急激に減少している(観光型旅館)。</li> <li>4～6月に予定されていた修学旅行が移行してきているため、全体的に伸びている(旅行代理店)。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故の影響も落ち着き、国内の利用客が増加傾向にある。東南アジアを始めとした海外の利用客は少しずつ戻りつつあるが、回復力は弱い(北海道=観光名所)。</li> </ul>

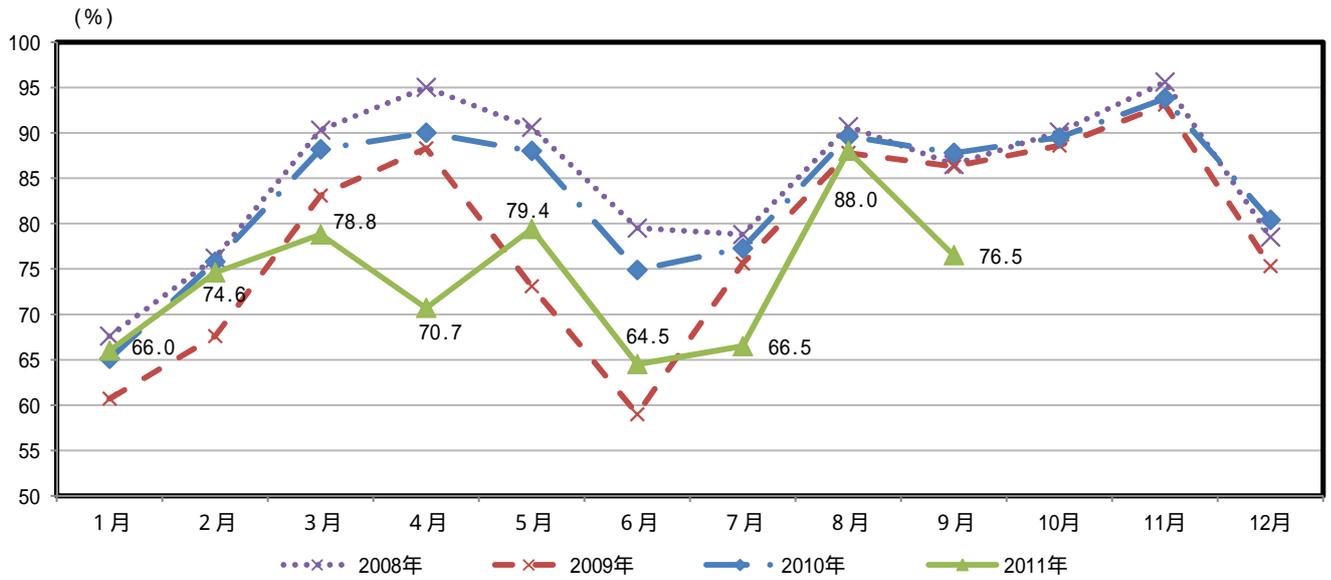
(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。各月調査の調査期間は当該月の25日～月末。

第 2 - 2 - 20 図 仙台市内の主要観光施設への入込者数の推移



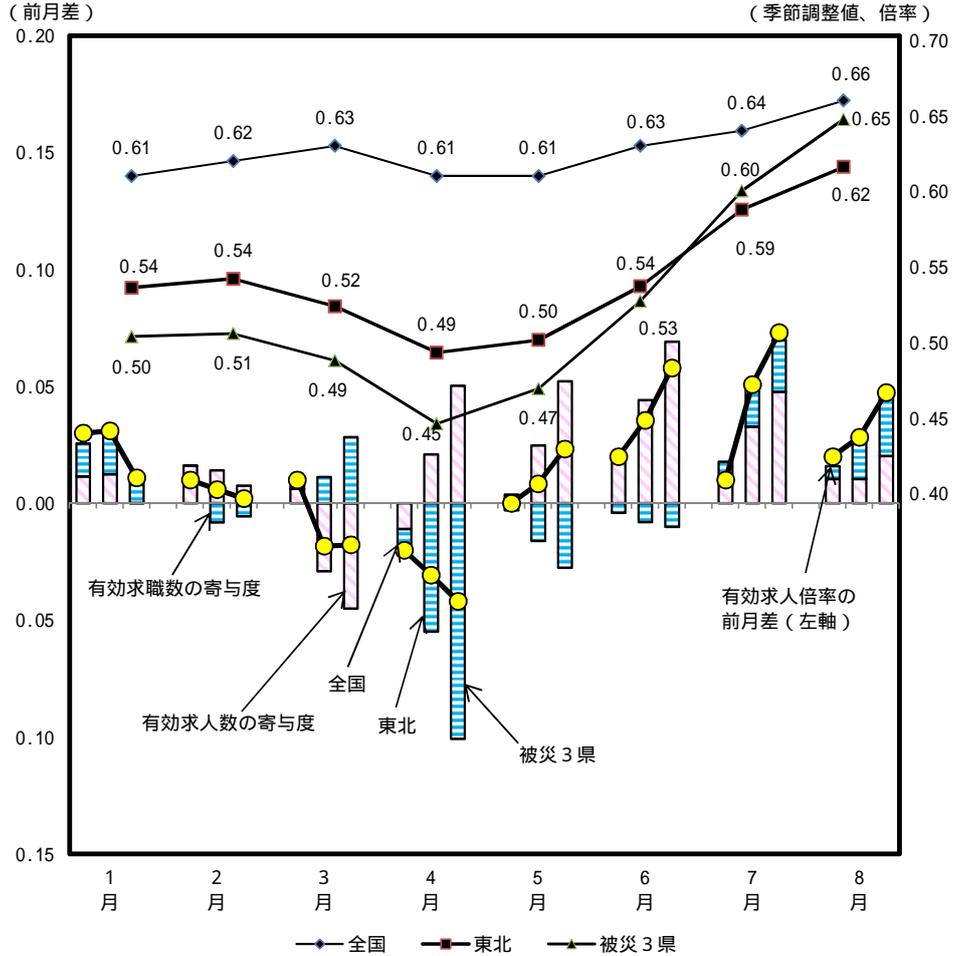
- (備考)
1. 仙台市観光交流課より入手したデータにより作成。
  2. 仙台城跡は青葉城本丸会館駐車場及び一ぶる仙台・路線バス利用者の合計。
  3. 仙台市博物館は2010年1月～4月19日まで改装のため、2011年3～4月は東日本大震災の影響のため閉館していることから、3～4月は同館を除く2か所の推移。

第2 - 2 - 21図 市内ホテル客室稼働率の推移（京都市）



- (備考) 1. 日本ホテル協会京都支部「ホテル宿泊状況」より作成。  
 2. 2009年9月～2010年12月までの調査ホテル数は15、それ以外の期間は14。  
 3. グラフ中数値は2011年。

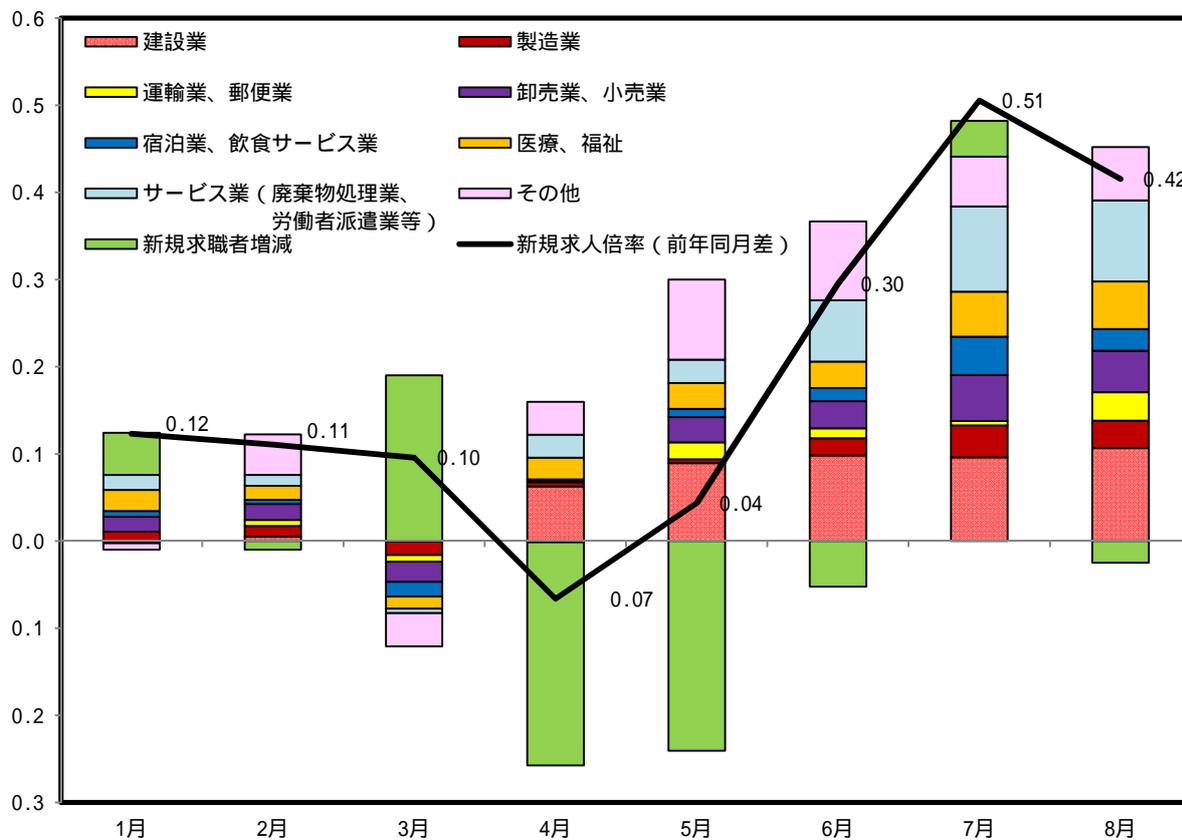
第2-2-22図 東北地域及び被災3県の有効求人倍率等の推移



- (備考) 1. 厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成。  
 2. 東北の値は、地域区分Aに合わせて内閣府で再計算した値。  
 3. 以下の式により、求人寄与及び求職寄与に要因分解。  
 有効求人倍率 =  $Oa / Aa$   
 $(Oa / Aa) = 1 / Aa \times Oa - Oa / Aa^2 \times Aa$   
 ただし、 $Oa$ : 有効求人数  $Aa$ : 有効求職者数。

第2 - 2 - 23図 被災3県における新規求人倍率の変化の寄与度分解

(新規求人倍率の前年同月差)



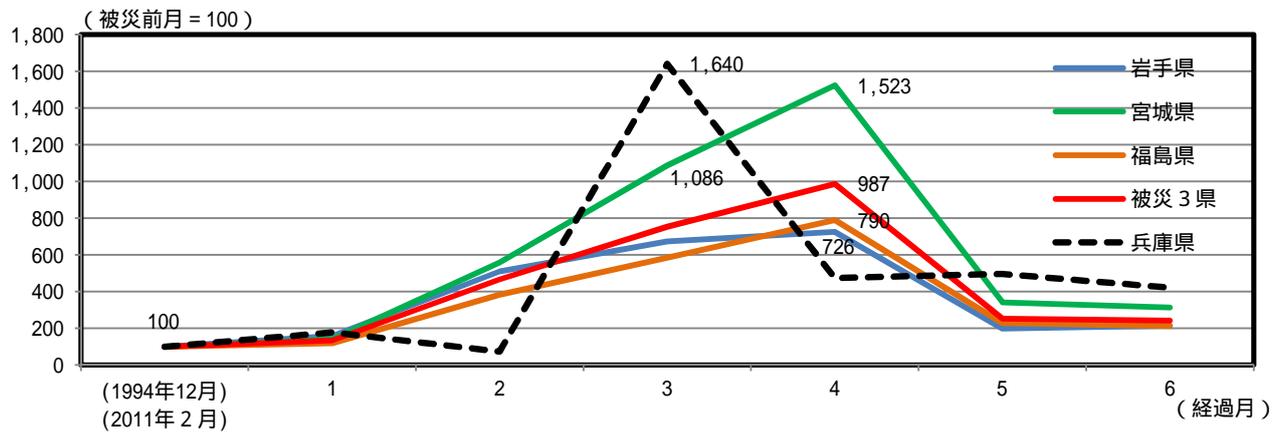
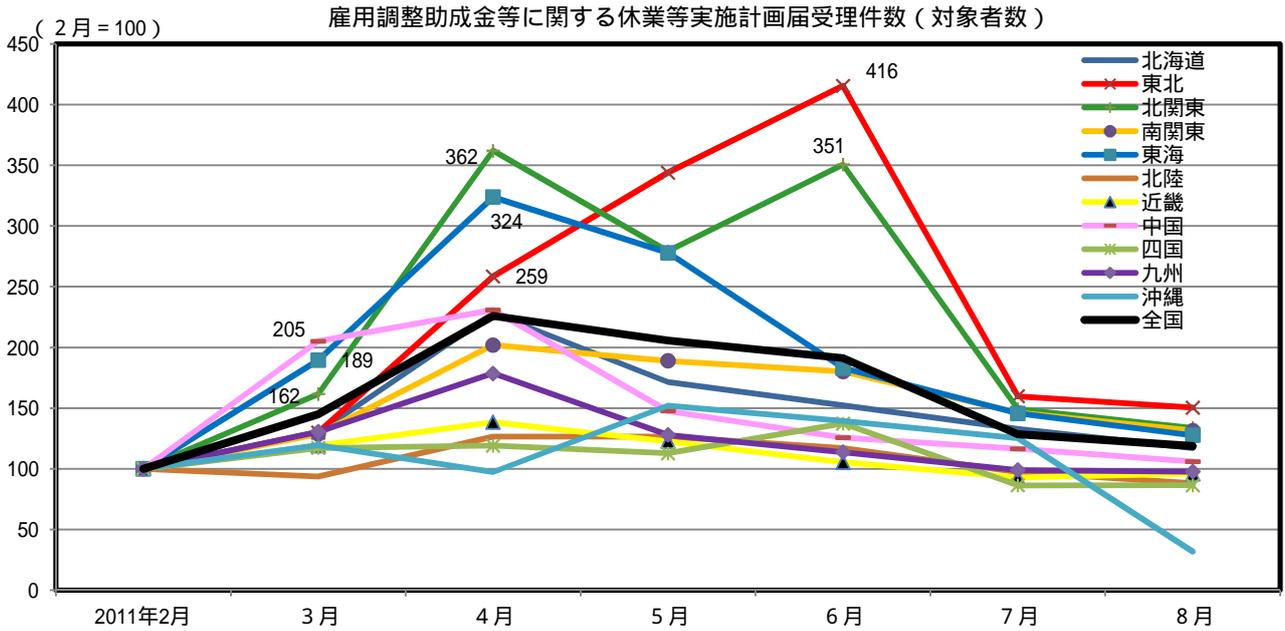
- (備考) 1. 岩手労働局、宮城労働局、福島労働局「職業紹介状況」より内閣府が作成。  
 2. 岩手、宮城、福島3県の合計。  
 3. 一般及びパートを含む全数。  
 4. 以下の式により、求人寄与及び求職寄与に要因分解。

$$\text{新規求人倍率} = Oa / Aa$$

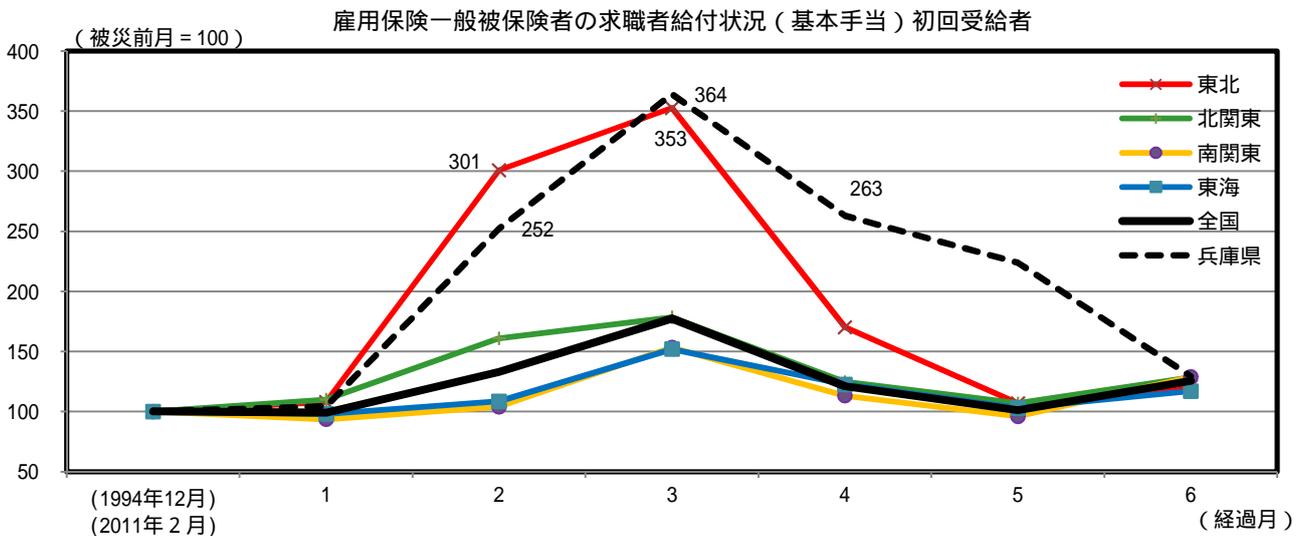
$$(Oa / Aa) = 1 / Aa \times Oa - Oa / Aa^2 \times Aa$$

ただし、Oa: 新規求人数 Aa: 新規求職者数。新規求人数の業種別寄与の要因分解も同様に計算。

第 2 - 2 - 24 図 雇用調整助成金及び失業給付の対象者数の推移



(備考) 1. 厚生労働省「雇用調整助成金等に関する休業等実施計画届受理状況」、兵庫県労働局提供データより内閣府が作成。  
2. 地域区分はA。



(備考) 1. 厚生労働省「雇用保険事業月報」、兵庫県労働局提供データより内閣府が作成。  
2. 地域区分はA。

第2-2-25表 雇用の動向～被災地の雇用状況について

(背景と見通し)

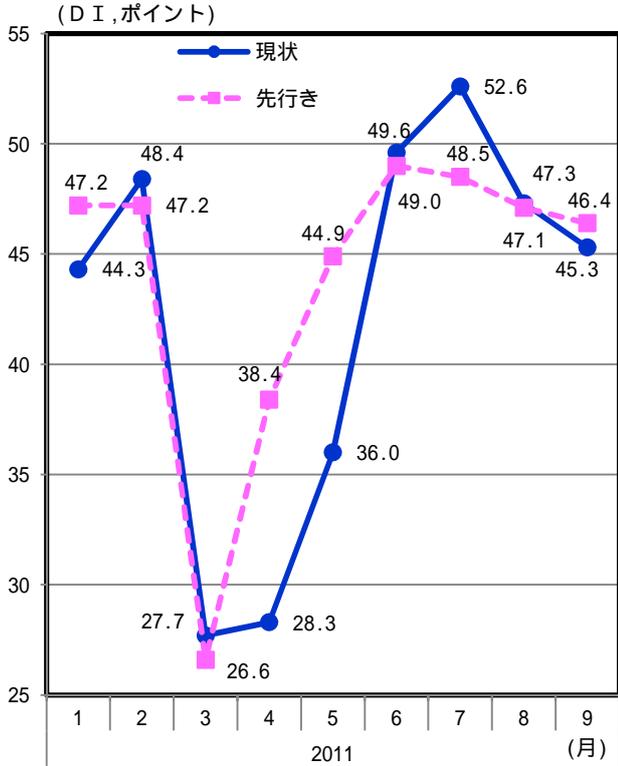
以下は、現地調査やヒアリングの情報を基に作成しており、必ずしも一般的な事象を示しているとは限らない点に留意が必要である。

	岩手県、宮城県の沿岸部	福島県
事業環境	<p>(農業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・復旧作業が難しい(塩害による被害等)上、被災した農業従事者は、年金受給者が殆どであることから、廃業を決める例が多い。</li> </ul> <p>(漁業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業を再開できているのは従業者のうち1~2割。</li> <li>・先行きについては、農林水産省の補助事業もあって、2年以内に概ね復帰する見込みであるが、水産加工業等の復興状況によっては、下振れの可能性もある。</li> </ul> <p>(製造業や卸・小売業等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・被災した企業のほとんどが事業継続意欲を示しているものの、二重ローン問題等からいまだ事業を再開できていない状態。</li> <li>・先行きについては、土地区画整理等の復興計画が策定されていないため、仮設店舗も開設できず、キャッシュインがないことから、資金繰りを維持できない企業が突出する可能性もある。</li> </ul>	<p>(農業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・警戒、避難区域外では米など、作付可能なものは作付されているが、もも等には大きな風評被害が発生している。</li> </ul> <p>(漁業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・遠洋漁業を除き、操業を自粛している。</li> </ul> <p>(製造業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・警戒、避難区域外では、震災前に戻りつつある。警戒、避難区域内では、県外に転出した企業もある他、事務所等を県内の他地域に移転して、操業を再開している例もある。</li> </ul> <p>(観光業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・風評被害が大きく、ホテル、旅館だけでなく、土産物、飲食、観光バス・タクシーにも影響が生じている。</li> </ul>
求人関係	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内陸部では、生産の持ち直し等により製造業をはじめ幅広い業種の求人(長期雇用も相応にある)がみられるが、沿岸部では、復旧・復興に伴う建設関連の求人(短期雇用が中心)がみられる程度。被災者が望む水産加工業、卸・小売り業等の求人は少ない。</li> <li>・復興計画が策定されれば、建設業等で本格的な復興需要に伴う長期雇用が発生するとみられる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・復旧復興関係求人の増加により建設業が、また原発事故避難に伴う欠員補充等により医療・福祉が、さらに製造業の回復等により労働者派遣業が増えている。</li> <li>・8月末での二次避難所の終了と風評被害の影響により、観光・宿泊業においては今後求人の減少が懸念される。</li> </ul>
求職関係	<p>(現状)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業が被災したため、雇用者が休業を強いられた場合、災害時の雇用保険の特例(注1)により、離職していなくても失業給付の受給が可能(210日~420日まで。休業期間中は求職者には含まれない)。</li> <li>・求職活動を開始しても、被災者が望む求人が少ないのに加え、津波や原子力発電所の事故による心理的ショックから未だ立ち直れていないこと、事業再開による再雇用への期待があること、就労すると失業給付を受けられなくなること、地元での就業希望が強いこと等から、被災者は就職に踏み切れない状況にある。特に、原子力発電関係の避難者は、地元に戻るかどうかは確定するまでは、避難先での求職活動はしにくい傾向。</li> </ul> <p>(潜在的な求職者の存在)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・8月末には被災者が避難所から生活費を自己負担する仮設住宅に移るため、9月以降求職者数に変化がある可能性。</li> <li>・災害時の雇用保険の特例により、失業給付を受給している被災者は現在は求職者に含まれていないが、受給期間が順次終了していく10月以降、求職者として顕在化する見込み(岩手県の沿岸部では、雇用保険受給者1万人の内、概ね1,000人が特例による受給。福島県では震災に伴う離職等に係る雇用保険受給者約16,000人のうち半数の約8,000人が特例による受給)。なお、失業して現在求職活動を行っている被災者も、義援金や賠償金の収入はあるものの、失業給付の受給期間が順次終了する10月以降、収入面で困難が生じる(例えば、岩手県では4割程度が年内に給付期間終了の見込み)。</li> <li>・雇用調整助成金を活用し休業状態にある雇用者も、将来的には求職者になる可能性。(岩手県では概ね2,000人。)</li> </ul>	
雇用のミスマッチ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・雇用形態面では、求人は非正規・短期が多いのに対し、求職は正規・長期雇用が多い。</li> <li>・職種面では、求人は復興・復旧に伴う建設関連が多いのに対し、求職は被災前の職業(水産加工業や卸・小売業等)が多い。なお、原発関連の職種で求人は多いが、求職は少ない。</li> <li>・年齢面では、求人は比較的若い層への求人が多いのに対し、求職は高齢層で多い。</li> <li>・農業、漁業、自営業に従事していた被災者が他の職に就く例は、今のところ少ない。</li> </ul> <p>・地元での生活を希望している被災者が多く、内陸部や県外への移動者は少ない。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通常は高卒者は地元での就職の希望が多いが、避難区域等内に通学していた高校生の多くは県外で就職する見込み。</li> <li>・大卒採用の求人に対して応募が集まらず、大卒者の地元への定着が減っている。</li> </ul>
県外避難の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・岩手県における転出超過数(注2)は4,409人。</li> <li>・宮城県における転出超過数は10,030人。</li> <li>・福島県における転出超過数は22,391人。</li> </ul>	

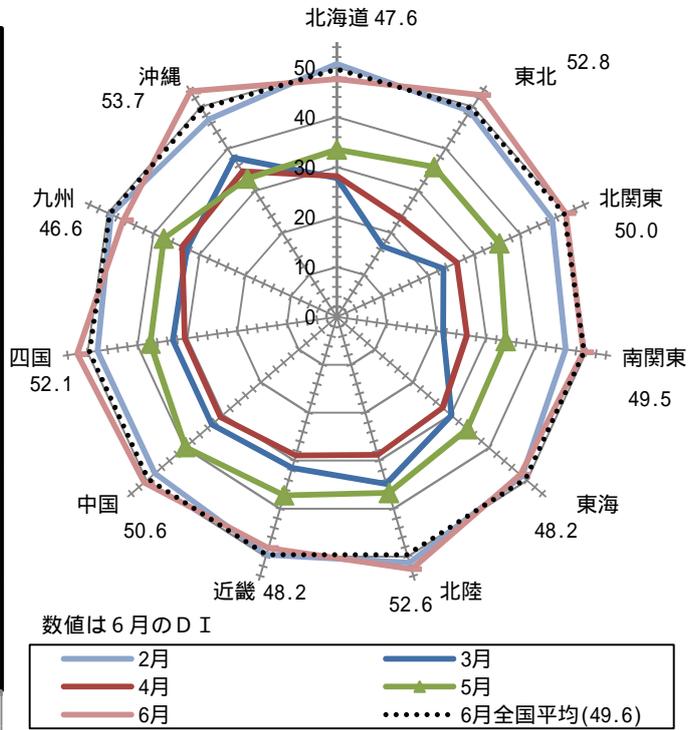
- (備考)
1. 内閣府「月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料」(2011年9月20日)より作成。
  2. 「激甚災害法の雇用保険の特例措置」の適用を受けると、事業所が災害を受けたことにより休止・廃止したために、休業を余儀なくされ、賃金を受けることができない状態にある場合、実際に離職をしていなくても雇用保険が受給できる。さらに、被災3県(岩手、宮城、福島)の沿岸地域などで雇用保険の給付日数を再延長(9月27日)。
  3. 転出超過数とは、他都道府県への転出者数と他都道府県からの転入者数の差分をいう。記載値については、いずれも2011年3~7月の累計値。

第 2 - 2 - 26図 景気ウォッチャー調査

現状・先行き全国判断D I の推移



現状判断D I の地域別推移



調査月	景況感	修正の方向
3月	景気の実状は、東日本大震災の影響で急激に厳しい状況になっている	
4月	景気の実状は、東日本大震災の影響により厳しい状況が続いている	
5月	景気の実状は、東日本大震災の影響により厳しい状況が続いているものの、上向きの動きがみられる	
6月	景気の実状は、東日本大震災の影響による厳しさが残るものの、持ち直しの動きがみられる	
7月	景気の実状は、東日本大震災の影響が残るものの、持ち直している	
8月	景気の実状は、東日本大震災の影響が残る中で、このところ持ち直しのテンポが緩やかになっている	
9月	景気の実状は、円高の影響もあり、持ち直しのテンポが緩やかになっている	

調査月	部門	判断	コメント
3月	家計動向関連		東日本大震災の影響で、米、カップめん、水、パン、乾電池などの動向は高いが、衣料品は地震以降客の購買意欲が低下している。特にアパレル、貴金属、旅行関係は深刻な状況で、当分の間厳しい状況が続きそうである(北関東=スーパー)。
		×	東日本大震災の影響で、商品の入荷が極端に少ない。北関東に工場、物流拠点があるメーカーが多く、また近隣の工場も計画停電の影響で生産量が半分以上になっている所が多いためである(南関東=スーパー)。
3月	企業動向関連		東日本大震災をきっかけに、来客数の激減や買い控えなど、消費マインドが大きく低下している(近畿=百貨店)。
		×	東日本大震災後の計画停電で、休業や営業短縮を余儀なくされており、客数は約30%強落ち込んでいる(南関東=その他小売「ショッピングセンター」)。
4月	家計動向関連		東日本大震災の影響で多くの取引先で甚大な被害が出ており、製品を納入できない状況にある(北関東=一般機械器具製造業)。
		×	東日本大震災の影響で、一部の原料仕入が滞っており回復時期が未定となっている(中国=化学工業)。
4月	企業動向関連		商品の入荷が不安定であることに加えて、自粛ムードもみられるようになっており、無駄な物は買わないという客の様子が感じられる(北海道=スーパー)。
		×	東日本大震災でグループ内工場の生産移管があり生産量は高水準となっている(中国=窯業・土石製品製造業)。
5月	家計動向関連		東日本大震災の影響で、東北地区の部品メーカーから入荷していた部品が滞ったことで、工場が数日間操業停止となっている(中国=一般機械器具製造業)。
		×	東日本大震災の影響による一時的な買い控えも落ち着き客の消費動向も回復しつつある。購入客数も前年を上回っており売上も前年を上回る(中国=百貨店)。
6月	家計動向関連		今月下旬の急激な気温の上昇により、冷感・涼感素材が活発に売れ出している。特に、節電要請後は、扇風機や涼感機能肌着、制汗剤などが売れている(近畿=スーパー)。
		×	部品メーカーからの供給が改善されてきており、増産に向かう環境が整いつつある(四国=一般機械器具製造業)。
6月	企業動向関連		自動車関連企業が生産を本格化し、期間工の採用も再開している(東海=人材派遣会社)。
		×	自動車の生産状態が回復しているなか、新型車投入の影響もあり、売上が良くなってきている(北海道=乗用車販売店)。
7月	家計動向関連		放射線の関係で東北方面の原材料に敏感になっている(南関東=食品製造業)。
		×	放射線物質の拡散による風評被害で、桃など旬の果物の販売量が前年比15%減で、牛肉も出荷停止の影響から同20%減となっている(東北=スーパー)。

(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。各月調査の調査期間は当該月の25日～月末。